

令和5年度 決算概要

 福 知 山 市

目 次

令和5年度の財政運営	1
一般会計	2
1 決算規模	2
2 決算収支	17
3 基金残高の状況	17
4 市債残高の状況	19
特別会計	21
財政指標	24
健全化判断比率等の状況	26
資料編	30
1 会計別決算の状況	30
2 一般会計歳入決算の状況	31
3 主な一般財源の状況	33
4 市税の状況	34
5 一般会計歳出決算の状況	36
6 財政健全化判断比率算定シート	38
水道事業会計	40
下水道事業会計	42
病院事業会計	44

決算概要に記載している各数値については万円単位、千円単位で表記するために原則として端数を四捨五入しているため、各表の計算結果が一致しない場合や増減額・率が円単位のものとは異なる場合があります。

令和5年度の財政運営

令和5年度の国の予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2022」で示された、民需に力強さを欠く状況にあって、海外への所得流出を伴う物価高騰や、ロシアによるウクライナ侵略による安全保障環境の変化を踏まえ、景気の下振れリスクにしっかり対応し、民需中心の景気回復を着実に実現することで、成長と分配の好循環に向けた動きを確かなものとしていく、との方針に基づき編成された。

地方財政対策としては、地方税・地方譲与税の増収を見込みつつ、社会保障関係費の増加が見込まれる中、住民のニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和4年度を1.2兆円上回る65.1兆円が確保された。その中では、自治体施設の光熱費の高騰を踏まえ、一般行政経費を700億円増額されたほか、子ども・子育て支援の強化の一環として実施する、出産・子育て応援交付金の地方負担に対して地方財政措置が講じられたところである。

本市の令和5年度当初予算は、「幸せを生きる まち・暮らし 実現への飛躍予算」として積極型の予算を編成する中で、「まちづくり構想 福知山」で目指す「市民が幸せを生きるための将来像」を実現するために、子育てや教育、福祉、環境、産業などあらゆる分野に目配りをした予算とした。また年度中には、令和5年台風第7号災害対応や原油価格・物価高騰緊急対策などのため、一般会計においては第10号まで補正予算を編成した。

一般会計の歳入歳出決算規模は、令和5年台風第7号災害関連事業と原油価格・物価高騰緊急対策関連事業に係る経費に加え、つつじが丘・向野団地建替事業や三和地域交流拠点施設整備事業などの投資的経費が増加したこと、会計年度任用職員の制度改正等により、歳入・歳出とも過去2番目の大型決算となった。決算収支としては、市税収入が大きく増加したことに加え、国の経済対策による普通交付税の追加措置、合併算定替通減対策基金や財政調整基金などの基金繰入による財源確保などにより、一般会計の実質収支は9.0億円の黒字となった。

財政に関する指標については、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が増加したことなどにより、前年度から0.9ポイント上昇し93.7%となった。また、健全化判断比率のうち実質公債費比率は0.2ポイント上昇し9.8%となる一方、将来負担比率は5.6ポイント改善し28.2%となった。一般会計の基金残高の総額（定額運用基金除く。）は、令和5年台風第7号災害復旧等のため財政調整基金を取り崩したことや、将来の公債費抑制のために実施した地方債繰上償還の財源として減債基金を取り崩したこと等により、前年度から8.8億円減の99.6億円となった。一般会計の市債残高の総額は、投資的経費の増加で借入額が増えつつも繰上償還を実施したことにより、前年度から微減の449.9億円となった。これらの令和5年度決算にかかる指標等については、基金残高が大きく減となったものの概ね堅調であると言えるが、令和6年度になり労務単価や人件費、物価の更なる高騰が見込まれるうえ、円安傾向が続く中において光熱費等の見通しも依然不透明である中において、令和4年3月に策定した「福知山市持続可能な財政運営の基本方針（令和4年度～令和8年度）」を踏まえつつ、健全な財政を堅持していくためのさらなる行財政改革が必要である。

一般会計

1 決算規模

投資的経費の増加に伴い過去2番目の大型決算に

歳入決算額	51,170,416,076円	(前年度比 7.6%増)
歳出決算額	49,914,105,338円	(前年度比 9.0%増)

○ 歳入総額 511億7042万円 (36億2240万円 7.6%増)

(数値は万円未満を四捨五入。()内は前年度増減)

歳入総額は511億7041万6076円で対前年度比36億2240万534円の増となった。

歳入に占める自主財源(市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、繰越金)の比率は37.1%(前年度38.2%)で、その額は189億8111万円、前年度比8億1316万円の増となった。額の増加要因は、市税の伸びが堅調であったこと、繰入金が合併算定替逡減対策基金や財政調整基金の増により増加したことなどである。

依存財源の比率は、62.9%(前年度61.8%)で、その額は321億8930万円、前年度比28億924万円の増となった。額が大きく増加した要因は、国の経済対策などによる普通交付税の増と台風第7号災害にかかる特別交付税の増により地方交付税が増加したこと、投資的経費の増に伴い市債が大きく増加したことなどである。

なお、普通交付税に臨時財政対策債を加えた額(実質的な普通交付税額)は106億4481万円、財政調整基金の繰入金は4億8000万円であった。

市税 121億2370万円 (1億7379万円 1.5%増 徴収率98.82%)

市税については、全税目で増収となった。

個人市民税は、給与所得の伸びにより2806万円の増収、法人市民税についても、製造業等の課税額が増加し1億360万円の増収となった。

固定資産税については、緩やかな地価の下落は続いているものの、家屋の新增築により3297万円の増収となった。

このほか、軽自動車税、たばこ税等についても増収となり、市税全体では、対前年度比1億7379万円、1.5%の増となった。

	R05	R04	増減
個人市民税	38億6023万円	38億3217万円	2806万円[0.7%]増
法人市民税	13億2352万円	12億1991万円	1億360万円[8.5%]増
固定資産税	57億5711万円	57億2413万円	3297万円[0.6%]増
軽自動車税	3億1388万円	3億1196万円	192万円[0.6%]増
たばこ税	6億650万円	6億191万円	458万円[0.8%]増
入湯税	859万円	773万円	86万円[11.1%]増
都市計画税	2億5390万円	2億5210万円	180万円[0.7%]増
総額	121億2370万円	119億4992万円	1億7379万円[1.5%]増

地方譲与税・府税交付金等 30億5274万円 (5657万円 1.9%増)

株式等譲渡所得割交付金が3846万円の増、法人事業税交付金が1523万円、配当割交付金が1239万円の増となった。一方で、地方消費税交付金は1629万円の減となった。

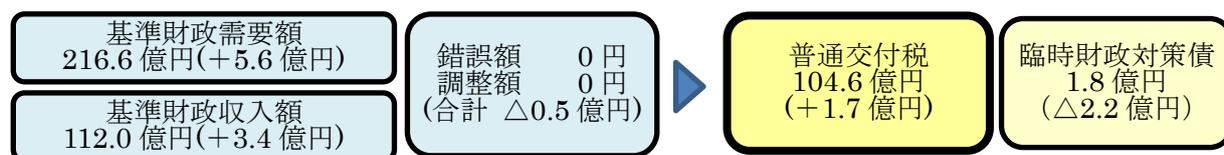
	R05	R04	増減
地方譲与税	4億9362万円	4億9013万円	349万円[0.7%]増
利子割交付金	372万円	403万円	31万円[7.6%]減
配当割交付金	9143万円	7903万円	1239万円[15.7%]増
株式等譲渡所得割交付金	9324万円	5478万円	3846万円[70.2%]増
地方消費税交付金	19億935万円	19億2564万円	1629万円[0.8%]減
ゴルフ場利用税交付金	654万円	704万円	51万円[7.2%]減
自動車取得税交付金	447万円	161万円	286万円[177.5%]増
環境性能割交付金	8111万円	7671万円	440万円[5.7%]増
法人事業税交付金	2億4524万円	2億3001万円	1523万円[6.6%]増
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2546万円	2559万円	13万円[0.5%]減
地方特例交付金	9073万円	9274万円	201万円[2.2%]減
交通安全対策特別交付金	786万円	888万円	102万円[11.5%]減
総額	30億5274万円	29億9618万円	5657万円[1.9%]増

地方交付税 121億2108万円 (3億7482万円 3.2%増)

普通交付税は、1億7179万円の増となった。基準財政収入額は、市町村民税が0.6億円、固定資産税が1.1億円、地方消費税交付金が1.7億円の増となるなどして3.4億円の増となった。一方で、基準財政需要額は、福知山公立大学の学生数の増加等により個別算定経費が2.1億円増加したことに加え、国の経済対策による臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費の0.5億円の増などにより、5.6億円の増となった。

特別交付税は、台風第7号災害関連経費の増などにより2.0億円の増となり、地方交付税の総額では3億7482万円の増であった。

なお、実質的な普通交付税(普通交付税+臨時財政対策債)は、5157万円減の106億4481万円となった。



	R05	R04	増減
普通交付税 A-B+C+D	104億6212万円	102億9032万円	1億7179万円[1.7%]増
基準財政需要額A=(①~⑨)-⑩	216億6223万円	211億97万円	5億6126万円[2.7%]増
①個別算定経費	153億9835万円	151億9137万円	2億698万円[1.4%]増
②地域の元気創造事業費	2億2199万円	2億3138万円	939万円[4.1%]減
③人口減少等特別対策事業費	2億9412万円	2億8177万円	1235万円[4.4%]増
④地域社会再生事業費	1億8120万円	1億8693万円	573万円[3.1%]減
⑤地域デジタル社会推進費	1億1051万円	8114万円	2938万円[36.2%]増
⑥臨時経済対策費	8901万円	1億5112万円	6211万円[41.1%]減
⑦臨時財政対策債償還基金費	1億1102万円	-	1億1102万円[皆増]
⑧公債費	35億5654万円	35億7253万円	1599万円[0.4%]減
⑨包括算定経費	18億8220万円	18億1082万円	7138万円[3.9%]増
⑩臨時財政対策債振替相当額	1億8270万円	4億606万円	2億2336万円[55.0%]減
基準財政収入額B	112億12万円	108億6060万円	3億3952万円[3.1%]増
錯誤額C	-	4995万円	4995万円[皆減]
調整額D	-	-	-
特別交付税	16億5896万円	14億5593万円	2億303万円[13.9%]増
普通交付税+特別交付税	121億2108万円	117億4626万円	3億7482万円[3.2%]増

分担金及び負担金 1億8564万円 (2304万円 14.2%増)

京都府が施工する川北ほ場整備事業に係る地元分担金が増加したことなどにより、総額で14.2%の増となった。

	R05	R04	増減
川北ほ場整備事業分担金	1691万円	447万円	1244万円[278.3%]増
保育料(私立・広域)	1億1207万円	1億278万円	929万円[9.0%]増
居宅生活支援費	1916万円	1674万円	242万円[14.5%]増
養護老人ホーム	2501万円	2381万円	120万円[5.0%]増
急傾斜地崩壊対策事業地元分担金	175万円	250万円	75万円[30.0%]減
農地耕作条件改善事業	—	142万円	142万円[皆減]
総額	1億8564万円	1億6261万円	2304万円[14.2%]増

使用料及び手数料 10億7296万円 (6520万円 5.7%減)

令和5年8月にオープンした福知山鉄道館フレールの入館料等、児童数が増加した放課後児童クラブ使用料などが増となった。一方で、産業廃棄物手数料などごみ処理に係る手数料が搬入量の減少に伴い減となるとともに、市営住宅・団地内駐車場使用料が減となったことなどにより、総額では6520万円、5.7%の減となった。

	R05	R04	増減
鉄道館入館料等	856万円	—	856万円[皆増]
放課後児童クラブ使用料	5496万円	5303万円	193万円[3.6%]増
駅周辺使用料(駐車場、駐輪場、駅前広場)	2169万円	2004万円	165万円[8.2%]増
道路占用料	1億8794万円	1億8671万円	123万円[0.7%]増
都市公園占用料	1287万円	1220万円	68万円[5.6%]増
戸籍住民手数料	3436万円	3396万円	40万円[1.2%]増
各公民館使用料	300万円	279万円	21万円[7.5%]増
市民交流プラザふくちやま使用料(駐車場含む)	1128万円	1110万円	18万円[1.6%]増
市バス使用料	414万円	409万円	4万円[1.1%]増
厚生会館使用料	735万円	735万円	—
福知山城天守閣入館料等	1780万円	1803万円	23万円[1.3%]減
鬼の里Uターンプラザ使用料	806万円	835万円	29万円[3.5%]減
し尿くみ取り手数料	2430万円	2517万円	87万円[3.5%]減
下水道(灰・しよ)処理手数料	4633万円	4761万円	128万円[2.7%]減
火葬棟・葬祭棟等使用料	2978万円	3119万円	141万円[4.5%]減
(保育園)利用者負担額(公立)	1722万円	2167万円	445万円[20.5%]減
市営住宅・団地内駐車場使用料	1億4675万円	1億5182万円	506万円[3.3%]減
指定ごみ袋処理手数料	1億2580万円	1億3749万円	1168万円[8.5%]減
一般廃棄物手数料	1億2196万円	1億3510万円	1315万円[9.7%]減
市庁内・外ごみ手数料	1822万円	3244万円	1422万円[43.8%]減
産業廃棄物手数料	1億1942万円	1億4838万円	2897万円[19.5%]減
総額	10億7296万円	11億3816万円	6520万円[5.7%]減

国庫支出金 83億5304万円 (7505万円 0.9%増)

総額は0.8億円、0.9%の増となった。

物価高騰対策の財源として措置された国庫支出金に大きな増減があった。住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業が8.0億円増となった一方で、地方創生臨時交付金

(住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業分除く)が4.9億円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(社会福祉課)が4.4億円の減となった。

投資的経費関連では、つつじが丘・向野団地建替事業が工事の本格化に伴い5.0億円の増、土木施設災害復旧費負担金が令和5年台風第7号災害の復旧に伴い1.8億円の増となった。令和4年度で整備工事を終えた(仮称)福知山鉄道館ポッポランド建設事業と「知の拠点」推進事業に係る地方創生拠点整備交付金は、ともに皆減となった。

	R05	R04	増減
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	11億1592万円	3億1965万円	7億9627万円[249.1%]増
つつじが丘・向野団地建替事業	6億6885万円	1億6474万円	5億411万円[306.0%]増
土木施設災害復旧費負担金	1億9479万円	1249万円	1億8230万円[1459.1%]増
就学前教育・保育施設整備交付金	1億3693万円	—	1億3693万円[皆増]
第4期埋立処分場整備事業(循環型社会形成推進交付金)	1億1913万円	—	1億1913万円[皆増]
介護給付費(福祉サービス)	10億1006万円	9億3917万円	7089万円[7.5%]増
子どものための教育・保育給付交付金(④保育所運営費(私立・広域)・施設型給付費等交付金(認定こども園等))	12億6226万円	12億1118万円	5108万円[4.2%]増
橋りょう長寿命化対策事業	1億2671万円	1億2048万円	623万円[5.2%]増
公園施設長寿命化対策事業(現年・繰越分)	3381万円	4530万円	1149万円[25.4%]減
地域商業機能複合化推進事業補助金	—	3000万円	3000万円[皆減]
児童手当負担金	7億5562万円	7億8636万円	3074万円[3.9%]減
社会資本整備総合交付金事業	4854万円	1億980万円	6125万円[55.8%]減
内水対策事業(社会資本整備総合交付金)	6326万円	1億3720万円	7393万円[53.9%]減
生活保護費等負担金	10億7023万円	11億9601万円	1億2578万円[10.5%]減
(仮称)福知山鉄道館ポッポランド建設事業(地方創生拠点整備交付金)	—	1億4409万円	1億4409万円[皆減]
「知の拠点」推進事業(地方創生拠点整備交付金)	—	1億4466万円	1億4466万円[皆減]
新型コロナウイルスワクチン接種事業	2億688万円	3億5445万円	1億4757万円[41.6%]減
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(社会福祉課)	—	4億4248万円	4億4248万円[皆減]
地方創生臨時交付金(住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業分除く)	4億4054万円	9億3336万円	4億9282万円[52.8%]減
総額	83億5304万円	82億7800万円	7505万円[0.9%]増

府支出金 30億6624万円(207万円 0.1%増)

令和4年度に始まった出産・子育て応援事業が通年度化したことに伴い、財源となる出産・子育て応援交付金が7254万円、介護給付費(福祉サービス)が障害者サービス給付費の増に伴い4156万円の増となった。一方で、選挙委託金が7297万円、内水対策事業府負担金が6563万円の減となるなどし、総額ではほぼ横ばいの207万円、0.1%の増であった。

	R05	R04	増減
出産・子育て応援交付金	8507万円	1253万円	7254万円[578.9%]増
介護給付費(福祉サービス)	5億715万円	4億6559万円	4156万円[8.9%]増
災害に強い森づくり事業	3200万円	—	3200万円[皆増]
子どものための教育・保育給付費交付金(④保育所運営費(私立)・施設型給付費等交付金)	5億5194万円	5億3382万円	1813万円[3.4%]増
子どもの教育のための総合交付金	1583万円	—	1583万円[皆増]
府医療費助成関連(事務費分及び扶助費分)	2億1116万円	1億9667万円	1449万円[7.4%]増
[○福祉医療費(ひとり親・障害) ○京都市子育て支援医療費 ○老人医療 ○重度心身障害老人 ○障害者自立支援医療特別対策]			
農地・農業用施設災害復旧事業・林道施設災害復旧事業	1755万円	539万円	1216万円[225.7%]増

	R05	R04	増減
後期高齢基盤安定負担金	2億1860万円	2億958万円	902万円[4.3%]増
保育対策総合支援事業	4240万円	3513万円	726万円[20.7%]増
子ども・子育て支援交付金	4041万円	3942万円	98万円[2.5%]増
きょうと地域連携交付金	1億2375万円	1億2321万円	54万円[0.4%]増
徴税取扱費	1億2562万円	1億2676万円	114万円[0.9%]減
児童手当負担金	1億6522万円	1億7118万円	596万円[3.5%]減
[多面的機能・中山間地域等直接] 支払交付事業	2億126万円	2億907万円	781万円[3.7%]減
ため池等農地災害危機管理対策事業	—	861万円	861万円[皆減]
国保基盤安定事業府負担金	1億9887万円	2億795万円	908万円[4.4%]減
地域間交流促進ネットワーク事業(林道整備)	75万円	1030万円	955万円[92.7%]減
子育てにやさしいまちづくりモデル事業交付金	1500万円	2567万円	1067万円[41.6%]減
新規就農総合支援事業	965万円	2034万円	1069万円[52.5%]減
内水対策事業府負担金	4729万円	1億1292万円	6563万円[58.1%]減
選挙委託金(④参議院・知事・府議準備/⑤府議)	955万円	8252万円	7297万円[88.4%]減
総額	30億6624万円	30億6417万円	207万円[0.1%]増

財産収入 3億4584万円 (6024万円 14.8%減)

公社継承土地等の土地売却収入が8823万円の減となったことが影響し、総額で6024万円、14.8%の減となった。ペットボトルの売却収入を当科目で計上したことなどにより物品売却収入が、債権運用利子の増などにより利子及び配当金が増となった。

	R05	R04	増減
土地売却収入	1849万円	1億673万円	8823万円[82.7%]減
<ul style="list-style-type: none"> ○公社継承土地等 ④8445万円→⑤0円 ○法定外公共用財産(里道・水路) ④762万円→⑤309万円 ○創出土地 ④1465万円→⑤1083万円 ○その他の普通財産土地 ④0円→⑤457万円 			
土地建物貸付収入	2億2076万円	2億1571万円	505万円[2.3%]増
物品売却収入	6457万円	4462万円	1995万円[44.7%]増
自動販売機設置貸付収入	1532万円	2063万円	531万円[25.7%]減
利子及び配当金	1881万円	1690万円	191万円[11.3%]増
総額	3億4584万円	4億608万円	6024万円[14.8%]減

寄附金 3億2454万円 (6385万円 16.4%減)

ふるさと納税寄附金が4983万円減少したことなどにより、総額で6385万円、16.4%の減となった。企業版ふるさと納税寄附金は、長田野工業団地立地企業などから計6件、2324万円であった。

	R05	R04	増減
一般寄附金	1万円	136万円	135万円[99.6%]減
指定寄附金	3億2454万円	3億8703万円	6250万円[16.1%]減
<ul style="list-style-type: none"> ※うちふるさと納税 (④20,584件→⑤14,866件) ※うち企業版ふるさと納税 (④5件→⑤6件) 	2億9784万円	3億4767万円	4983万円[14.3%]減
	2324万円	3700万円	1376万円[37.2%]減
総額	3億2454万円	3億8839万円	6385万円[16.4%]減

繰入金 27億2255万円 (7億3492万円 37.0%増)

合併算定替減対策基金を3.3億円繰入れたこと、ふるさと納税基金が「人と環境に優しい」植物繊維素材給食食器導入事業、図書館電子書籍貸出サービス事業、小学校

水泳指導委託事業など新たに繰入れた事業が増加して2.0億円の増となったこと、地域振興基金が三和地域交流拠点施設整備事業、集会施設等整備事業への繰入などにより1.6億円の増となったことなどで、総額は大きく増加した。また、福知山鉄道館運営事業等浅田基金は、施設整備の完了に伴い皆減した。

財政調整基金は、原油価格・物価高騰関連として1.5億円、令和5年台風第7号災害関連として3.3億円を繰入れ、前年度から0.6億円増加した。

	R05	R04	増減
合併算定替減対策基金	3億2800万円	—	3億2800万円[皆増]
ふるさと納税基金	3億9772万円	1億9364万円	2億408万円[105.4%]増
地域振興基金	3億8256万円	2億2013万円	1億6243万円[73.8%]増
減債基金	4億9834万円	3億9988万円	9846万円[24.6%]増
財政調整基金(④新型コロナ関連、④⑤原油価格・物価高騰関連、④⑤災害復旧関連経費の財源)	4億8000万円	4億2000万円	6000万円[14.3%]増
佐藤太清記念美術館振興基金	2643万円	—	2643万円[皆増]
過疎地域持続的発展基金	1億7224万円	1億5375万円	1850万円[12.0%]増
ふるさと創生事業基金	6806万円	5077万円	1729万円[34.1%]増
森林環境譲与税基金	3940万円	2613万円	1327万円[50.8%]増
公共施設等総合管理基金	1億6283万円	1億6889万円	606万円[3.6%]減
文化芸術会館等建設基金	172万円	1393万円	1221万円[87.6%]減
企業誘致促進及び工場等操業支援基金	4748万円	7576万円	2829万円[37.3%]減
福知山鉄道館運営事業等浅田基金	—	1億3468万円	1億3468万円[皆減]
総額	27億2255万円	19億8763万円	7億3492万円[37.0%]増

諸収入 10億3117万円 (3938万円 3.7%減)

学校給食費の公会計化に伴い学校給食費が3.2億円の増となった。一方で、京都府中・北部地域消防指令センター負担金が整備工事の進捗に伴い大きく減少し、隔年で大きな増減を繰り返す消防団員退職報償金や有償入札拠出金(ペットボトル)も減となったことで、総額では3938万円、3.7%の減となった。

	R05	R04	増減
延滞金	777万円	1107万円	330万円[29.8%]減
貸付金元利収入	2538万円	2617万円	79万円[3.0%]減
川上南古墳群・笹尾矢見所城跡発掘調査事業受託金	2194万円	—	2194万円[皆増]
以下、雑入のうち主なもの			
学校給食費	3億1578万円	—	3億1578万円[皆増]
住宅新築資金組合収支残額受入金	4480万円	2377万円	2103万円[88.5%]増
生活保護費返還金等	3375万円	1584万円	1791万円[113.1%]増
施設型給付費等返還金	1504万円	161万円	1343万円[834.8%]増
地域スポーツ活動推進事業助成	1576万円	640万円	936万円[146.2%]増
水土里ネット京都関連事業交付金	1170万円	360万円	810万円[225.0%]増
中丹地域有害鳥獣処理施設管理運営他市負担金	2713万円	2596万円	117万円[4.5%]増
京都地方税機構負担金	4574万円	4553万円	21万円[0.5%]増
広告料収入	1030万円	1061万円	32万円[3.0%]減
市町村交付金	1122万円	1181万円	59万円[5.0%]減
有償入札拠出金(ペットボトル)	—	1927万円	1927万円[皆減]
消防団員退職報償金	1382万円	6919万円	5537万円[80.0%]減
京都府中・北部地域消防指令センター負担金	3億1595万円	6億9131万円	3億7537万円[54.3%]減
総額	10億3117万円	10億7056万円	3938万円[3.7%]減

市債 55億9620万円 (23億74万円 69.8%増)

総額で、前年度から23.0億円、69.8%の大幅増となった。大きな増加要因は、つつじが丘・向野団地建替事業、三和地域交流拠点施設整備事業、消防救急デジタル無線更新事業、地域公民館等長寿命化(大規模改修)事業など普通建設事業に加え、令和5年台風第7号災害に係る災害復旧事業が増加したことなどである。

臨時財政対策債は、市税の増と国の地方交付税財源の伸びに伴い2.2億円減少した。

	R05	R04	増減
つつじが丘・向野団地建替事業(公営住宅)	6億2030万円	1億3470万円	4億8560万円[360.5%]増
三和地域交流拠点施設整備事業(脱炭素化、過疎対策)	4億6350万円	2600万円	4億3750万円[1682.7%]増
消防救急デジタル無線更新事業(緊急防災・減災)	4億3450万円	—	4億3450万円[皆増]
地域公民館等長寿命化(大規模改修)事業(社会福祉施設、緊急防災・減災)	4億6780万円	6360万円	4億420万円[635.5%]増
土木施設災害復旧事業(災害復旧、緊急自然災害)	3億2880万円	5070万円	2億7810万円[548.5%]増
ごみ焼却施設修繕事業(一般廃棄物、合併特例)	3億3710万円	1億6970万円	1億6740万円[98.6%]増
小・中学校施設環境改善事業(国土強靱化、学校教育施設)	1億7040万円	4410万円	1億2630万円[286.4%]増
第4期埋立処分場整備事業(一般廃棄物、合併特例)	1億880万円	740万円	1億140万円[1370.3%]増
消防庁舎改修事業(緊急防災・減災)	1億870万円	900万円	9970万円[1107.8%]増
民間保育所施設整備事業(社会福祉施設)	8940万円	—	8940万円[皆増]
中・北部地域共同消防指令センター整備事業(緊急防災・減災)	1億7240万円	8750万円	8490万円[97.0%]増
下六人部地区浸水被害軽減対策事業(道路改良・農業用施設)(緊急自然災害、緊急浸水)	8880万円	1690万円	7190万円[425.4%]増
斎場施設改修事業(合併特例)	1億2150万円	5760万円	6390万円[110.9%]増
桃映地域公民館等整備事業(社会福祉施設、一般、緊急防災・減災、脱炭素化)	5830万円	—	5830万円[皆増]
三和支所施設管理事業(一般、地域活性化、公共施設等適正管理、過疎対策)	6210万円	1250万円	4960万円[396.8%]増
既設公園管理事業(公共事業等、地域活性化、緊急自然災害)	5930万円	1280万円	4650万円[363.3%]増
小・中学校施設長寿命化事業(国土強靱化、公共施設適正管理)	8390万円	5370万円	3020万円[56.2%]増
消防団施設整備事業(緊急防災・減災、辺地対策)	1億3910万円	1億1940万円	1970万円[16.5%]増
リサイクルプラザ修繕事業(一般廃棄物、合併特例)	1億1880万円	1億690万円	1190万円[11.1%]増
小・中学校施設改修事業(国土強靱化、学校教育施設、地域活性化、公共施設適正管理)	5420万円	4980万円	440万円[8.8%]増
橋りょう長寿命化対策事業(公共事業等、国土強靱化)	7850万円	7480万円	370万円[4.9%]増
内水対策事業(公共事業等、国土強靱化、防災対策、緊急自然災害)	2億2580万円	2億2310万円	270万円[1.2%]増
過疎対策事業(過疎対策)	6850万円	8640万円	1790万円[20.7%]減
過疎地域持続的発展基金造成事業(過疎対策)	1億2270万円	1億4770万円	2500万円[16.9%]減
ハピネスふくちやま施設整備事業(緊急防災・減災)	—	3920万円	3920万円[皆減]
環境パーク運転・維持管理事業(合併特例)	—	4370万円	4370万円[皆減]
第1期・第2期埋立処分場整備事業(一般廃棄物)	—	4800万円	4800万円[皆減]
社会資本整備総合交付金事業(道路整備)(公共事業等)	3350万円	8340万円	4990万円[59.8%]減
小・中学校ICT環境整備事業(地域活性化、緊急防災・減災、過疎対策)	—	6920万円	6920万円[皆減]
夜久野町生涯学習センター改修事業(過疎対策、緊急防災・減災)	—	1億2900万円	1億2900万円[皆減]
(仮称)福知山鉄道館ポッポランド建設事業(一般補助、地域活性化)	3030万円	1億7660万円	1億4630万円[82.8%]減
「知の拠点」推進事業(一般補助、公共施設適正管理)	—	1億8420万円	1億8420万円[皆減]
臨時財政対策債	1億8270万円	4億606万円	2億2336万円[55.0%]減
総額	55億9620万円	32億9546万円	23億74万円[69.8%]増

繰越金 11億7471万円 (1億1009万円 10.3%増)

令和4年度決算剰余金の半額にあたる純繰越金は、前年度から6635万円増の5億6841万円であった。また、繰越事業費にあてる繰越金は、繰越明許費分と継続費通次繰越分を合わせて4374万円の増であった。

	R05	R04	増減
純繰越金(実質収支の1/2)	5億6841万円	5億206万円	6635万円[13.2%]増
繰越明許費分	2億8942万円	5億6066万円	2億7124万円[48.4%]減
継続費通次繰越分	3億1688万円	190万円	3億1498万円[16569.1%]増
総額	11億7471万円	10億6462万円	1億1009万円[10.3%]増

歳出総額 499億1411万円 (41億921万円 9.0%増)

※ 以下、歳出の分類は「地方財政状況調査」の性質別区分による。

歳出総額は499億1410万5338円で対前年度比41億920万7641円の増となった。

性質別区分で前年度に比べて増加したものは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等、積立金、貸付金・出資金、投資的経費である。そのうち最も増加額が大きいものは、大型建設事業が重なり増加した投資的経費であり31.7億円の増となった。また、農業集落排水施設事業会計を地方公営企業会計化し下水道事業会計へ経営統合したことなどの影響で補助費等が8.4億円の増となったほか、積立金が3.5億円の増、人件費が2.3億円の増、扶助費が1.5億円の増などとなった。

減少したものは物件費、公債費、繰出金である。そのうち繰出金の5.8億円減は、農業集落排水施設事業会計の下水道事業会計への経営統合によるものである。また、新型コロナウイルスワクチン接種事業が減となるなど、新型コロナウイルス感染症対策関連費が落ち着いたことなどにより物件費が減となった。

義務的経費 232億8305万円 (3億7779万円 1.6%増)

* 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

義務的経費の総額は1.6%増加した。公債費はほぼ横ばいであった中、人件費が会計年度任用職員の処遇改善に係る制度改正等により、扶助費が住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業の増などで、ともに増加したことによるものである。

	R05	R04	増減
人件費	77億571万円	74億7332万円	2億8379万円[3.1%]増
扶助費	98億303万円	96億5192万円	1億7839万円[1.6%]増
公債費	57億7432万円	57億8003万円	571万円[0.1%]減
総額	232億8305万円	229億526万円	3億3039万円[1.6%]増

人件費 77億571万円 (2億3239万円 3.1%増)

退職者数は減(④49人→⑤41人)となったことで退職手当が1億4690万円減少した。会計年度任用職員の報酬及び期末手当は、処遇改善に係る制度改正と人事院勧告に準じた報酬改定等により大きな増となった。その他の職員についても、人事院勧告に準じた給与改定等の影響で給料及び期末・勤勉手当(期末手当+0.05月、勤勉手当+0.05月)が増加したことなどにより、総額で3.1%の増となった。なお、一般行政職の職員数は4人の増(④686人→⑤690人)となった。

	R05	R04	増減
議員報酬手当	1億5269万円	1億5724万円	455万円[2.9%]減
委員等報酬	2億9155万円	3億991万円	1836万円[5.9%]減
会計年度任用職員報酬	13億7807万円	11億5724万円	2億2083万円[19.1%]増
会計年度任用職員期末手当	1億6661万円	1億2265万円	4396万円[35.8%]増
給料(特別職除く)	24億7794万円	24億3918万円	3876万円[1.6%]増
時間外勤務手当	2億2772万円	2億2630万円	142万円[0.6%]増
期末・勤勉手当(特別職・会計年度任用職員分除く)	10億8万円	9億7597万円	2411万円[2.5%]増
地方公務員共済組合等負担金	9億7630万円	9億3815万円	3815万円[4.1%]増
退職手当	4億9361万円	6億4051万円	1億4690万円[22.9%]減
職員互助会補助金	728万円	712万円	16万円[2.3%]増
総額	77億571万円	74億7332万円	2億3239万円[3.1%]増

扶助費 98億303万円 (1億5111万円 1.6%増)

扶助費の総額は1.6%の増となったが、その主因は住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業、自立支援給付(障害福祉サービス等)事業、保育所委託事業の増等である。一方で、福知山市生活支援給付金事業、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業、福知山市生活応援事業は皆減となった。

	R05	R04	増減
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	10億9447万円	1億7390万円	9億2057万円[529.4%]増
自立支援給付(障害福祉サービス等)事業	18億1788万円	16億6027万円	1億5761万円[9.5%]増
保育所委託事業	25億7753万円	24億5046万円	1億2707万円[5.2%]増
出産・子育て応援事業	9800万円	1445万円	8355万円[578.2%]増
府医療費助成関連(市単独拡大部分含む)	5億5190万円	5億1764万円	3426万円[6.6%]増
〔○福祉医療費(ひとり親・障害) ○京都子育て支援医療費 ○老人医療 ○重度心身障害老人 ○障害者自立支援医療特別対策〕			
障害児通所給付費等事業	2億1071万円	2億215万円	856万円[4.2%]増
いきいき・おでかけ応援事業	818万円	—	818万円[皆増]
公立保育所運営事業	4108万円	3557万円	551万円[15.5%]増
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業	8135万円	7680万円	455万円[5.9%]増
地域生活支援事業(日中一時支援/移動支援/日常生活用具給付/相談支援)	4738万円	4580万円	158万円[3.4%]増
老人保護措置事業	1億3317万円	1億3208万円	109万円[0.8%]増
小・中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業	7417万円	7623万円	206万円[2.7%]減
ふくふく医療費支給事業	2006万円	2509万円	503万円[20.0%]減
身体障害者(児)補装具給付事業	2224万円	2992万円	768万円[25.7%]減
子育て世帯への臨時特別給付金事業	—	1020万円	1020万円[皆減]
児童扶養手当事業	2億8242万円	2億9484万円	1242万円[4.2%]減
児童手当事業	10億8152万円	11億2448万円	4296万円[3.8%]減
生活保護扶助事業	14億2533万円	15億1708万円	9175万円[6.0%]減
福知山市生活応援事業	—	1億8128万円	1億8128万円[皆減]
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	—	4億3240万円	4億3240万円[皆減]
福知山市生活支援給付金事業	—	4億3307万円	4億3307万円[皆減]
総額	98億303万円	96億5192万円	1億5111万円[1.6%]増

公債費 57億7432万円 (571万円 0.1%減)

定期償還が旧合併特例債や緊急防災・減災事業債の増加で1.1億円の増となった。また、後年度の公債費負担抑制のため5.0億円の繰上償還を実施したが、前年度からは1.1億円の減となり、公債費総額では0.1%減とほぼ横ばいの決算となった。

	R05	R04	増減
定期償還	52億7592万円	51億6950万円	1億642万円[2.1%]増
うち旧合併特例債	15億4725万円	12億7667万円	2億7058万円[21.2%]増
うち臨時財政対策債	13億9211万円	16億3065万円	2億3854万円[14.6%]減
うち過疎対策事業債	4億8890万円	6億3095万円	1億4205万円[22.5%]減
うち緊急防災・減災事業債	3億5829万円	2億5722万円	1億107万円[39.3%]増
繰上償還	4億9840万円	6億1053万円	1億1213万円[18.4%]減
うち一般補助施設整備事業債	1億2162万円	3681万円	8481万円[230.4%]増
うち過疎対策事業債	8865万円	4016万円	4849万円[120.7%]増
うち旧合併特例債	8056万円	1億733万円	2677万円[24.9%]減
うち臨時地方道路整備事業債	7338万円	—	7338万円[皆増]
うち緊急防災・減災事業債	5742万円	—	5742万円[皆増]
うち臨時財政対策債	5090万円	4億円	3億4910万円[87.3%]減
総額	57億7432万円	57億8003万円	571万円[0.1%]減

物件費 55億2288万円 (8504万円 1.5%減)

「人と環境に優しい」植物繊維素材給食食器導入事業や三和荘のリニューアルを行った三和地域交流拠点施設整備事業、防火衣を更新した消防団活動事業などが増となった。対して減となったものは、1.7億円の大きな減少となった新型コロナウイルスワクチン接種事業のほか、新型コロナの感染症法上の5類への移行に伴い終了した自宅療養者等配食サービス事業、ふるさと納税寄附金の減に伴い事務経費が減少したふくちやまサポーター拡大事業などであり、総額では1.5%の減となった。

	R05	R04	増減
「人と環境に優しい」植物繊維素材給食食器導入事業	9121万円	—	9121万円[皆増]
三和地域交流拠点施設整備事業	6756万円	—	6756万円[皆増]
消防団活動事業	6560万円	3060万円	3500万円[114.4%]増
教師用教科書・指導書購入事業(小・中学校)	3439万円	46万円	3393万円[7441.2%]増
自治体システム標準化・共通化事業	2303万円	—	2303万円[皆増]
川上南古墳群・笹尾矢見所城跡発掘調査事業	2164万円	—	2164万円[皆増]
防災マップ整備事業	2048万円	—	2048万円[皆増]
選挙準備・執行事業(④参議院・知事・府議会・市議会/⑤府議会・市議会)	4592万円	4616万円	24万円[0.5%]減
公園施設長寿命化対策事業	—	2114万円	2114万円[皆減]
電算システム等一般管理事業	2億655万円	2億3040万円	2385万円[10.4%]減
ICOCA普及拡大事業	—	2479万円	2479万円[皆減]
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(学校感染症対策等)	—	2700万円	2700万円[皆減]
体育施設維持管理事業	8648万円	1億1873万円	3225万円[27.2%]減
森林経営管理事業	6727万円	1億59万円	3332万円[33.1%]減
ふくちやまサポーター拡大事業	1億3711万円	1億7434万円	3723万円[21.4%]減
自宅療養者等配食サービス事業	86万円	4411万円	4325万円[98.0%]減
新型コロナウイルスワクチン接種事業	1億1525万円	2億8860万円	1億7335万円[60.1%]減
※以下、R5物件費決算額が5000万円以上の事業			
ごみ処理施設運転管理等事業 〔○環境パーク、○水処理施設、○廃棄物処理施設等、○リサイクル関連〕	5億2707万円	5億4417万円	1710万円[3.1%]減
ごみ収集運搬事業	5億94万円	4億8560万円	1534万円[3.2%]増

	R05	R04	増減
学校給食管理運営事業	2億3104万円	2億3245万円	141万円[0.6%]減
小・中学校一般管理事業	2億3173万円	2億2596万円	577万円[2.6%]増
予防接種事業 〔〇子宮頸がん予防ワクチン接種事業、〇4種混合予防接種事業など13事業(コロナ・インフルエンザ含まない)〕	1億7569万円	1億7922万円	353万円[2.0%]減
既設公園管理事業	1億7792万円	1億7813万円	21万円[0.1%]減
庁舎管理事業	8966万円	1億349万円	1383万円[13.4%]減
し尿収集事業	1億36万円	1億31万円	5万円[0.1%]増
有害鳥獣捕獲事業	8708万円	8313万円	395万円[4.7%]増
小・中学校スクールバス管理運行事業	7685万円	7713万円	28万円[0.4%]減
市民交流プラザふくちやま管理運営事業	5959万円	5984万円	25万円[0.4%]減
インフルエンザ予防接種事業	5479万円	5651万円	172万円[3.0%]減
地域生活支援事業(相談/意思疎通/訪問入浴サービス/地活支援センター/社会参加促進/自発的活動/移動)	7949万円	5527万円	2422万円[43.8%]増
斎場火葬棟運営管理事業	5344万円	5490万円	146万円[2.7%]減
市バス運行事業	5072万円	5305万円	233万円[4.4%]減
妊産婦健康診査事業	5129万円	5089万円	40万円[0.8%]増
中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業	5066万円	5039万円	27万円[0.5%]増
総額	55億2288万円	56億792万円	8504万円[1.5%]減

維持補修費 3億2351万円 (500万円 1.6%増)

除雪関連事業が除雪機会の減により減少する一方、道路維持管理事業が除草・剪定業務の増により増加し、総額では1.6%増となった。

	R05	R04	増減
道路維持管理事業	9975万円	7575万円	2400万円[31.7%]増
学校給食センター設備改修事業	761万円	—	761万円[皆増]
福知山鉱山坑廃水処理場管理運営事業	764万円	311万円	453万円[145.4%]増
小・中学校施設改修事業	2497万円	2046万円	451万円[22.0%]増
庁舎管理事業	1038万円	678万円	360万円[53.1%]増
市営住宅修繕事業	1619万円	3072万円	1453万円[47.3%]減
除雪関連事業	1億1万円	1億2556万円	2555万円[20.3%]減
総額	3億2351万円	3億1851万円	500万円[1.6%]増

補助費等 69億865万円 (8億4330万円 13.9%増)

学校給食費の公会計化に伴い学校給食管理運営事業が3.4億円、福知山公立大学の情報学部生の増に伴い福知山公立大学運営費交付金事業が1.3億円、また令和5年4月から農業集落排水施設事業を下水道事業会計に経営統合したことなどに伴い下水道事業会計負担金が5.7億円の増となった。補助金等償還事業や消防団員報償事業などは減となったが、総額では8.4億円、13.9%の増となった。

	R05	R04	増減
学校給食管理運営事業	3億4107万円	500万円	3億3607万円[6722.8%]増
福知山公立大学運営費交付金事業	6億6881万円	5億3776万円	1億3105万円[24.4%]増
公共交通維持改善事業	1億2736万円	7206万円	5530万円[76.7%]増
ふくちやま応援プレミアムポイント事業	1億4557万円	9973万円	4584万円[46.0%]増
令和5年台風第7号共助による被災者支援等交付金事業	4156万円	—	4156万円[皆増]
高齢・障害福祉施設等物価高騰対策支援事業(高齢者福祉課・障害者福祉課)	3230万円	—	3230万円[皆増]
中小事業者物価高騰等緊急支援金給付事業	2億6355万円	2億3275万円	3080万円[13.2%]増
「知の拠点」推進事業	9156万円	6578万円	2578万円[39.2%]増

	R05	R04	増減
市議会議員選挙執行事業	2342万円	—	2342万円[皆増]
生誕110年佐藤太清展事業	2488万円	200万円	2288万円[1143.9%]増
企業誘致促進特別対策事業	4806万円	7634万円	2828万円[37.1%]減
民間保育所運営事業	2億8625万円	3億2441万円	3816万円[11.8%]減
消防団員報償事業	1382万円	6923万円	5541万円[80.0%]減
補助金等償還事業	1億8578万円	4億5536万円	2億6958万円[59.2%]減
※以下、R5補助費決算額が5000万円以上の事業			
[多面的機能・中山間地域等直接] 支払交付事業	2億6979万円	2億7883万円	904万円[3.2%]減
KTR支援事業	9582万円	9105万円	477万円[5.2%]増
保育所委託事業	7234万円	7247万円	13万円[0.2%]減
水洗化促進補助事業	6161万円	6186万円	25万円[0.4%]減
情報通信環境再整備事業	6150万円	6150万円	—
幼児教育・保育無償化事業	5735万円	5879万円	144万円[2.4%]減
高等教育無償化制度交付金事業	5368万円	4638万円	730万円[15.7%]増
上水道事業会計負担金 [企業会計]	1億3648万円	1億8086万円	4438万円[24.5%]減
下水道事業会計負担金 [企業会計]	15億2204万円	9億5476万円	5億6728万円[59.4%]増
病院事業会計負担金 [企業会計]	13億5239万円	13億5682万円	443万円[0.3%]減
総額	69億865万円	60億6535万円	8億4330万円[13.9%]増

積立金 12億7066万円 (3億5180万円 38.3%増)

国の補正予算に伴う普通交付税追加措置分の一部を減債基金に積み立てたほか、減額補正等により生じた一般財源を企業誘致促進及び工場等操業支援基金、地域振興基金へ積み立てたことなどで、積立金の総額では3.5億円、38.3%の増となった。他方、ふるさと納税基金への積立は、ふるさと納税寄附金の減少に伴い減となった。

	R05	R04	増減
減債基金積立事業・住宅新築資金等貸付事業(減債基金)			
	2億2582万円	2377万円	2億205万円[850.1%]増
企業誘致促進特別対策事業(企業誘致促進及び工場等操業支援基金)			
	1億2000万円	—	1億2000万円[皆増]
地域振興基金造成事業	1億2654万円	7477万円	5177万円[69.2%]増
社会福祉推進事業(地域福祉基金)	3219万円	428万円	2791万円[653.0%]増
市有地販売事業(公共施設等総合管理基金)	2億7631万円	2億5826万円	1805万円[7.0%]増
基金利子積立	1758万円	1584万円	174万円[11.0%]増
鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金積立事業	2301万円	2301万円	—
過疎地域持続的発展関連事業	1億2270万円	1億4770万円	2500万円[16.9%]減
ふくちやまサポーター拡大事業(ふるさと納税基金)	3億692万円	3億5596万円	4904万円[13.8%]減
総額	12億7066万円	9億1886万円	3億5180万円[38.3%]増

貸付金・出資金 2億6128万円 (2507万円 10.6%増)

一般会計出資債を活用した管路等耐震化事業への出資により上水道事業会計負担金が増となったほか、(一社)福知山地域振興社の立ち上げに係り外郭団体設立事業が増となった。

	R05	R04	増減
上水道事業会計負担金(出資金)	2億3668万円	2億1931万円	1737万円[7.9%]増
外郭団体設立事業(出資金)	400万円	—	400万円[皆増]
保育士確保対策事業(貸付金)	420万円	120万円	300万円[250.0%]増
病院事業会計負担金(出資金)	1480万円	1480万円	—
総額	2億6128万円	2億3621万円	2507万円[10.6%]増

繰出金 31億3215万円 (5億7429万円 15.5%減)

農業集落排水施設事業特別会計は令和5年4月から下水道事業会計へ経営統合されたため、繰出金は皆減となった。介護保険事業特別会計繰出金及び後期高齢者医療事業特別会計繰出金は増加した。

	R05	R04	増減
介護保険事業特別会計繰出金	12億7000万円	12億4740万円	2260万円[1.8%]増
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	12億7088万円	12億6012万円	1076万円[0.9%]増
国民健康保険事業特別会計繰出金	5億7969万円	5億8996万円	1027万円[1.7%]減
国保診療所・公設市場(④のみ)特別会計繰出金	1158万円	2650万円	1492万円[56.3%]減
農業集落排水施設事業特別会計繰出金	—	5億8246万円	5億8246万円[皆減]
総額	31億3215万円	37億644万円	5億7429万円[15.5%]減

投資的経費 92億1193万円 (31億6557万円 52.4%増)

大型建設事業が重なったことにより普通建設事業費が補助事業、単独事業ともに大きく増加したことに加え、災害復旧事業費も増加したことで、投資的経費全体で31.7億円、52.4%の大幅増となった。

	R05	R04	増減
普通建設事業費(補助事業)	27億1960万円	24億3557万円	2億8403万円[11.7%]増
普通建設事業費(単独事業)	56億9476万円	35億1636万円	21億7840万円[62.0%]増
災害復旧事業費	7億9756万円	9443万円	7億313万円[744.6%]増
総額	92億1193万円	60億4636万円	31億6557万円[52.4%]増

○普通建設事業費(補助事業) 27億1960万円 (2億8403万円 11.7%増)

つつじが丘・向野団地建替事業が進捗に伴い9.8億円の大きな増となった。また、下六人部保育園の園舎建替え等に係る民間保育所施設整備事業が増加した。一方、内水対策事業は工事の進捗に伴い大きく減少し、令和4年度で整備工事を終えた(仮称)福知山鉄道館ポッポランド建設事業と「知の拠点」推進事業に係る地方創生拠点整備交付金は、ともに皆減となった。これらにより、総額では2.8億円、11.7%の増となった。

	R05	R04	増減
つつじが丘・向野団地建替事業	12億8920万円	3億1042万円	9億7878万円[315.3%]増
民間保育所施設整備事業	2億5020万円	—	2億5020万円[皆増]
第4期埋立処分場整備事業	1億6090万円	—	1億6090万円[皆増]
街路事業(福知山綾部線)	4238万円	—	4238万円[皆増]
交通安全対策整備事業(通学路緊急対策)	5072万円	1141万円	3931万円[344.6%]増
橋りょう長寿命化対策事業	2億3038万円	2億1906万円	1132万円[5.2%]増
中心市街地空き家・空き店舗等対策支援事業	—	4500万円	4500万円[皆減]
街路事業(篠尾線 篠尾工区)	2244万円	7039万円	4795万円[68.1%]減
地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)	4228万円	9655万円	5427万円[56.2%]減
第1期・第2期埋立処分場整備事業	—	7843万円	7843万円[皆減]
社会資本整備総合交付金事業(道路整備)	8875万円	1億9963万円	1億1088万円[55.5%]減
内水対策事業	1億8979万円	4億1158万円	2億2179万円[53.9%]減
(仮称)福知山鉄道館ポッポランド建設事業	—	2億8818万円	2億8818万円[皆減]
「知の拠点」推進事業	—	2億8933万円	2億8933万円[皆減]
総額	27億1960万円	24億3557万円	2億8403万円[11.7%]増

○普通建設事業費（単独事業） 56億9476万円（21億7840万円 62.0%増）

三和荘のリニューアル工事を行った三和地域交流拠点施設整備事業が4.7億円の増、消防救急デジタル無線更新事業が4.3億円の増、日新地域公民館及び六人部地域公民館の改修を行った地域公民館等長寿命化(大規模改修)事業が4.1億円の増、中・北部地域共同消防指令センター整備事業が2.9億円の増となるなど、大規模な建設事業が重なり、総額で21.8億円、62.0%の大きな増となった。

減少に寄与した事業は、令和4年度で整備を終えた夜久野町生涯学習センター改修事業のほか、用地買収が減少した稚児野台地国道9号改良関連事業などである。

	R05	R04	増減
三和地域交流拠点施設整備事業	4億9377万円	2688万円	4億6689万円[1737.2%]増
消防救急デジタル無線更新事業	4億3450万円	—	4億3450万円[皆増]
地域公民館等長寿命化(大規模改修)事業	4億7861万円	6565万円	4億1296万円[629.1%]増
中・北部地域共同消防指令センター整備事業	7億8338万円	4億8899万円	2億9439万円[60.2%]増
小・中学校施設環境改善事業	1億8795万円	2094万円	1億6701万円[797.6%]増
ごみ焼却施設修繕事業	3億5491万円	2億21万円	1億5470万円[77.3%]増
(仮称)福知山鉄道館ポッポランド建設事業	1億7545万円	5355万円	1億2190万円[227.6%]増
消防庁舎改修事業	1億958万円	901万円	1億57万円[1116.4%]増
内水対策事業	1億7190万円	7754万円	9436万円[121.7%]増
下六人部地区浸水被害軽減対策事業(道路改良・農業用施設)	8902万円	1700万円	7202万円[423.8%]増
斎場施設改修事業	1億2800万円	6073万円	6727万円[110.8%]増
集会施設等整備事業	6285万円	1695万円	4590万円[270.7%]増
小・中学校施設長寿命化事業	9361万円	4920万円	4441万円[90.3%]増
消防車両更新事業	7745万円	3316万円	4429万円[133.6%]増
民間保育所施設整備事業	4338万円	—	4338万円[皆増]
三和支所施設管理事業	9072万円	5753万円	3319万円[57.7%]増
児童館改修事業	3156万円	276万円	2880万円[1045.4%]増
議場音響映像システム等更新事業	2695万円	—	2695万円[皆増]
佐藤太清記念美術館管理運営事業	2611万円	—	2611万円[皆増]
消防団施設整備事業	1億3971万円	1億1981万円	1990万円[16.6%]増
既設公園管理事業	6760万円	4928万円	1832万円[37.2%]増
体育施設設備整備事業	4480万円	2985万円	1495万円[50.1%]増
リサイクルプラザ修繕事業	1億2595万円	1億1755万円	840万円[7.2%]増
桃映地域公民館等整備事業	6891万円	6397万円	494万円[7.7%]増
河川維持管理事業(緊急浚渫)	4489万円	4482万円	7万円[0.2%]増
緊急安全対策整備事業	4473万円	5000万円	527万円[10.5%]減
過疎対策事業	6857万円	8698万円	1841万円[21.2%]減
道路改良事業	4680万円	7647万円	2967万円[38.8%]減
公共施設(除却/民間譲渡)事業	7757万円	1億1678万円	3921万円[33.6%]減
○公共施設除却事業12,007(消防施設9,927、消防水利施設2,080) [千円] ○公共施設民間譲渡事業65,558(集会施設(農政課)26,049、集会施設(まちづくり)24,369、集会施設(人権推進室)15,140)			
ハピネスふくちやま施設整備事業	—	3958万円	3958万円[皆減]
環境パーク運転・維持管理事業	—	4624万円	4624万円[皆減]
「知の拠点」推進事業	—	6624万円	6624万円[皆減]
小・中学校ICT環境整備事業	360万円	8248万円	7888万円[95.6%]減
稚児野台地国道9号改良関連事業	1381万円	1億2495万円	1億1114万円[88.9%]減
夜久野町生涯学習センター改修事業	—	1億4177万円	1億4177万円[皆減]
単独事業費支弁人件費	3億4939万円	3億5102万円	163万円[0.5%]減
総額	56億9476万円	35億1636万円	21億7840万円[62.0%]増

○災害復旧事業費 7億9756万円（7億313万円744.6%増）

令和5年台風第7号災害により土木施設、農地・農業用施設、林道施設の災害復旧事業が大きく増加するとともに、倒壊家屋などを公費で廃棄するための災害等廃棄物処理事業も増となったことなどにより、総額で7.0億円、744.6%増と大きく増加した。

	R05	R04	増減
土木施設災害復旧事業	5億5466万円	3985万円	5億1481万円[1291.7%]増
農地・農業用施設災害復旧事業	8297万円	777万円	7520万円[967.3%]増
林道施設災害復旧事業	4700万円	－	4700万円[皆増]
災害等廃棄物処理事業(緊急対応分含む)	4088万円	－	4088万円[皆増]
農業生産施設緊急復旧対策事業	657万円	555万円	102万円[18.4%]増
道路維持管理事業	－	2816万円	2816万円[皆減]
災害復旧事業費支弁人件費	5850万円	930万円	4920万円[528.8%]増
総額	7億9756万円	9443万円	7億313万円[744.6%]増

2 決算収支

合併以後2番目の大型決算 昭和47年度以来52年連続の黒字決算を継続

原油価格・物価高騰緊急対策に取り組みつつ、大型事業や災害復旧事業に係る投資的経費が増加したことで、歳入歳出ともに合併以後2番目の大型決算となった。

市税収入が増加したことに加え、国の経済対策による普通交付税の追加措置があったこと、合併算定替通減対策基金や財政調整基金を活用した結果、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は9億27万円の黒字となり、前年度決算に比べ2億3655万円の減となった。この実質収支の額は、その半分を財政調整基金へ積み立て、残った半分は繰越金（一般財源）として令和6年度へ繰り越している。

(単位:千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	差引	増減率
歳入総額 ①	51,170,416	47,548,016	3,622,400	7.6
歳出総額 ②	49,914,105	45,804,898	4,109,207	9.0
歳入歳出差引額 ①-②=③	1,256,311	1,743,118	△ 486,807	△ 27.9
翌年度へ繰越すべき財源 ④	356,044	606,303	△ 250,259	△ 41.3
実質収支 ③-④=⑤	900,267	1,136,815	△ 236,548	△ 20.8
単年度収支 ⑥	△ 236,548	132,708	△ 369,256	△ 278.2
積立金(財政調整基金) ⑦	5,974	4,928	1,046	21.2
繰上償還金(任意) ⑧	498,038	609,990	△ 111,952	△ 18.4
積立金取崩し額(財政調整基金) ⑨	480,000	420,000	60,000	14.3
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	△ 212,536	327,626	△ 540,162	△ 164.9

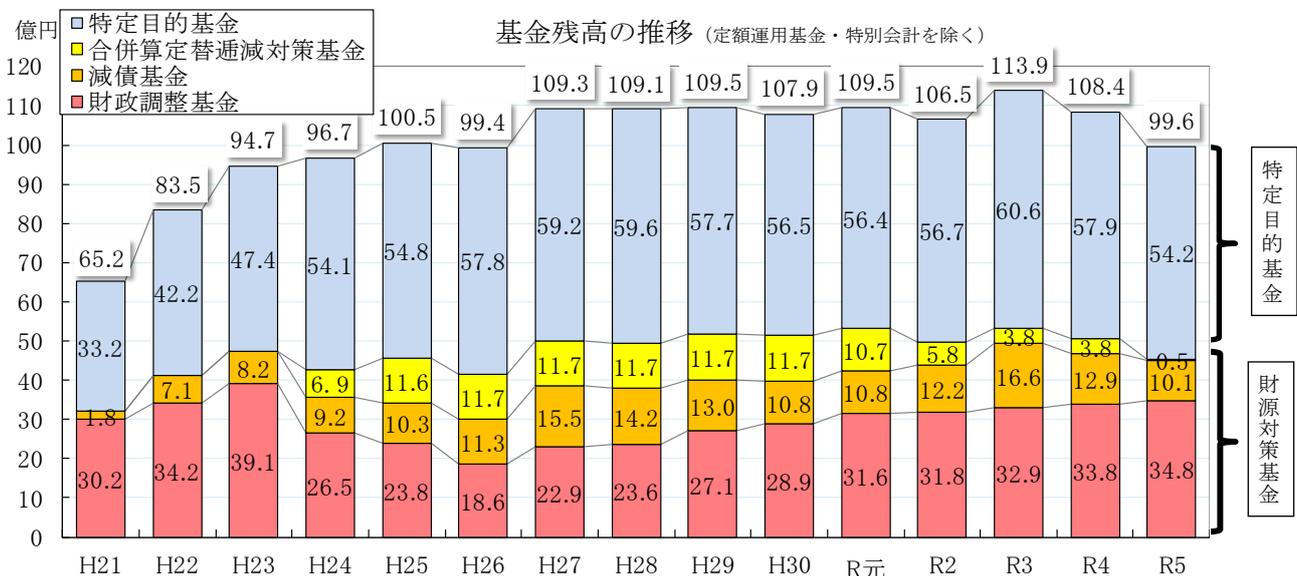
3 基金残高の状況

財源対策基金、特定目的基金ともに減少し、基金総額は8.8億円減の99.6億円に

令和5年台風第7号災害関連事業及び原油価格・物価高騰緊急対策の実施に伴い財政調整基金を4.8億円、地方債繰上償還の財源として減債基金を5.0億円、合併算定替通減対策基金を3.3億円それぞれ取り崩したことなどで、財源対策基金残高は減少して45.4億円となった。

特定目的基金は、ふるさと納税基金と地域振興基金を積極的に活用したことなどで、総額は前年度から減少して54.2億円となった。

定額運用基金を除く一般会計所管の基金残高全体では、99.6億円となった。



基金の年度末現在高の推移

(単位:千円)

		H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
財源 対策 基金	財政調整基金 ①	1,863,192	2,294,441	2,364,037	2,712,239	2,887,088	3,158,972	3,178,522	3,296,473	3,383,455	3,477,836
	減債基金 ②	1,132,846	1,549,646	1,421,005	1,297,082	1,083,689	1,078,872	1,224,585	1,660,403	1,286,512	1,016,770
	合併算定普通減対策基金(②～) ③	1,164,884	1,167,038	1,168,717	1,170,273	1,172,613	1,074,388	575,964	376,861	377,627	50,220
特定 目的 基金	淡水漁業振興基金	151,567	145,564	139,476	133,472	127,635	120,757	112,605	104,340	96,029	87,975
	ふるさと創生事業基金	203,534	291,031	363,906	267,572	244,101	226,692	178,870	146,151	95,575	27,665
	地域福祉基金	476,956	473,933	465,936	462,280	458,437	449,999	467,845	491,486	479,593	486,201
	市展振興基金	6,128	5,886	5,640	5,394	5,155	4,913	4,670	4,427	4,183	3,940
	中山間ふるさと水と土保全基金	24,479	24,511	24,498	24,486	24,535	24,540	24,544	24,550	24,550	24,555
	佐藤太清賞基金(～④)	17,796	15,615	13,426	11,230	9,052	6,866	4,776	2,584	0	
	おもいでので森づくり事業基金	21,393	21,409	21,418	21,420	21,457	21,483	21,508	21,535	19,248	23,662
	地域振興基金	2,453,372	2,677,972	2,659,871	2,449,944	2,308,696	2,083,726	1,934,154	2,098,766	1,956,146	1,703,240
	福知山千年の森ふるさと基金	5,599	5,814	16,453	10,092	5,712	5,720	5,729	5,738	5,745	5,754
	地域振興施設維持補修基金	120,792	102,293	87,185	75,846	67,898	64,050	54,032	49,939	48,421	43,663
	長田野工業団地公園緑地等事業基金	208,639	203,076	199,843	194,843	192,002	209,899	250,852	214,297	179,700	147,321
	教育施設整備及び都市計画事業基金(～④)	2,836	3,079	5,651	3,657	3,404	2,304	2,307	2,311	0	0
	庵我地区公益事業基金	18	18	0	0	0	0	0	0	0	0
	岡地区公益事業基金	3,452	3,666	4,402	4,738	2,904	3,049	3,651	3,953	3,989	4,238
	スポーツ賞基金	3,170	3,058	3,011	2,924	2,843	2,772	2,738	2,693	2,645	2,580
	文化賞基金	502	489	462	414	376	324	302	252	202	142
	福知山城天守閣整備基金(～⑩ 郷土資料館整備基金)	13,494	13,699	17,399	15,611	14,150	11,688	12,333	12,352	12,369	12,388
	文化芸術会館等建設基金	652,569	623,125	623,486	623,790	625,038	625,984	626,902	627,878	614,782	614,026
	ふるさと就職応援基金	70,061	65,142	54,785	46,404	40,182	35,827	32,439	26,675	21,403	16,896
	開発関連公共施設等整備基金(～③)	24,427	23,427	23,443	468	469	469	470	0		
	基園基金	20,055	21,008	21,458	21,590	21,114	22,426	22,994	13,646	14,073	14,079
	佐藤太清記念美術館振興基金(～④ 佐藤太清記念美術館整備基金)	58,945	58,627	58,415	55,044	54,284	53,826	53,593	53,356	50,915	24,565
	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金	348,177	237,238	291,456	262,240	311,720	357,035	380,734	323,173	346,609	370,159
	過疎地域持続的発展基金	389,240	417,036	423,900	422,846	399,836	329,571	244,460	208,009	202,236	153,009
	企業誘致促進及び工場等操業支援基金	298,124	298,438	275,033	261,376	304,795	288,246	285,785	367,968	292,673	365,658
	佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金	181,085	160,546	155,582	137,736	120,549	104,379	94,292	84,402	76,740	67,620
	第三セクター等改革推進債償還基金(～②)	17,986	26,011	609	24,494	8,654	8,426	0			
	地域の元氣臨時交付金基金(～⑫)	0									
	公共施設等総合管理基金(⑫～)			1,156	117,287	169,531	231,060	240,410	355,531	445,377	559,497
	豊かな森を育てる基金(⑫～)			2,300	2,597	6,236	14,072	21,295	6,885	12,827	17,371
	ふるさと納税基金(⑫～)				105,877	97,224	205,569	315,668	494,691	657,677	567,901
	森林環境譲与税基金(①～)						19,579	40,454	82,012	55,994	16,681
	福知山鉄道館運営事業等浅田基金(～④ 福知山鉄道館ホッポランド(仮称)整備事業等浅田基金)(①～)						100,000	191,029	189,426	55,003	55,089
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給事業基金(②～)							36,000	38,072	17,873	48	
特定目的基金 小計 ④	5,774,396	5,921,711	5,960,200	5,765,672	5,647,989	5,635,251	5,667,441	6,057,098	5,792,577	5,415,923	
小計 ⑤ (①+②+③+④)	9,935,318	10,932,836	10,913,959	10,945,266	10,791,379	10,947,483	10,646,512	11,390,835	10,840,171	9,960,749	
定額 運用 基金	民生保護資金貸付基金(～④)	2,766	2,766	2,766	1,619	1,619	1,620	1,621	1,593	0	
	用品調達基金	21,598	21,328	20,670	19,390	18,679	19,391	18,109	19,467	19,623	20,113
	小計 ⑥	24,364	24,094	23,436	21,009	20,298	21,011	19,730	21,060	19,623	20,113
一般会計計 ⑦ (⑤ + ⑥)	9,959,682	10,956,930	10,937,395	10,966,275	10,811,677	10,968,494	10,666,242	11,411,895	10,859,794	9,980,862	
特別 会計	国民健康保険事業基金	20,673	85,045	63	113,636	258,941	223,327	266,132	347,105	423,289	354,202
	国民健康保険高額療養費貸付基金	11,705	11,714	11,720	11,723	11,732	11,739	11,745	11,751	11,755	11,761
	国民健康保険出産費貸付基金	5,032	5,037	5,041	5,042	5,047	5,050	5,053	5,056	5,058	5,060
	介護サービス事業基金	32,674	34,358	34,880	42,036	43,178	41,288	42,491	46,732	57,424	64,255
	介護保険介護給付費準備基金	27,350	193,862	246,227	362,209	431,429	517,880	565,715	629,473	685,535	797,240
	減債基金(簡水特会分)	27,291	22,570	21,917							
	減債基金(集排特会分)				5,226	9,241	11,290	10,249	7,879	3,786	
	(参考) 中夜久野地区財産区財政調整基金 (参考) 下夜久野地区財産区財政調整基金	95 2,908	96 2,908	96 2,866	96 2,793	96 2,668	96 2,554	96 2,469	96 2,425	96 2,387	96 2,338
小計 ⑧	124,725	352,586	319,848	539,872	759,568	810,574	901,385	1,047,996	1,186,847	1,232,518	
合計 (⑦+⑧)	10,084,407	11,309,516	11,257,243	11,506,147	11,571,245	11,779,068	11,567,627	12,459,891	12,046,641	11,213,380	

* 中夜久野地区・下夜久野地区財政調整基金は、財政健全化法による区分により合計に含めていない。

4 市債残高の状況

全会計の残高は1.0億円減少の837.1億円～実質的な市債残高は5.3億円増加

令和5年度末の市債残高は、一般会計では449億9395万円となり、前年度より745万円減少した。特別会計と企業会計を加えた全会計では837億734万円となり、1億45万円減少した。市債残高のうち普通交付税で算入(償還補助)される額を除いた実質的な市債残高は、一般会計で118億1892万円(6億7325万円の増加)、全会計では378億6155万円(5億2976万円の増加)となった。

特別会計の残高がなくなったのは、農業集落排水施設事業を企業会計である下水道事業会計へ経営統合したためであり、企業会計はその分について増加している。

交付税算入率の高い市債発行に努めているものの、投資的経費の増加に伴い発行額が大きかったことにより、実質的な市債残高は増加した。

旧合併特例事業債は、発行可能額269億6670万円のうち令和5年度末までの累計でその95.6%にあたる257億8240万円を発行し、うち165億1000万円を償還している。

(市債の年度末借入残高)

(単位:千円)

	R5年 ①		R4年 ②		増減 ①-②	
	総額	うち 市負担分	総額	うち 市負担分	総額	うち 市負担分
一般会計	44,993,947	11,818,919	45,001,399	11,145,667	△7,452	673,252
特別会計	0	0	3,564,369	1,607,283	△3,564,369	△1,607,283
企業会計	38,713,396	26,042,629	35,242,022	24,578,840	3,471,374	1,463,789
全会計合計	83,707,343	37,861,548	83,807,790	37,331,790	△100,447	529,758

(市民一人あたり借入残高)

(単位:千円)

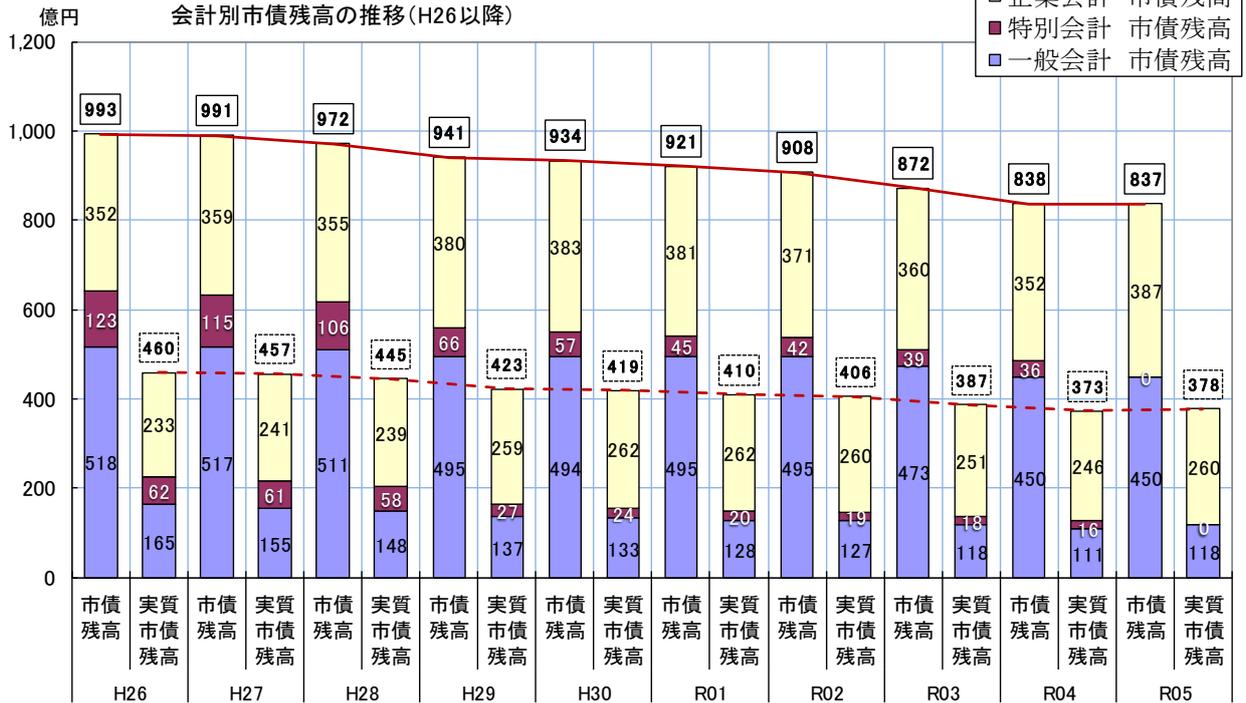
	R5年 ①		R4年 ②		増減 ①-②	
	総額	うち 市負担分	総額	うち 市負担分	総額	うち 市負担分
一般会計	602	158	596	148	6	10
特別会計	0	0	47	21	△47	△21
企業会計	518	349	467	326	51	23
全会計合計	1,120	507	1,110	495	10	12
年度末人口 (住基+外国人)	74,704人		75,471人		△767人	

【参考】 主な交付税算入率の高い市債の残高状況(普通会計ベース)

(単位:千円)

	交付税 算入率	R5	残高総額に 占める割合	R4	残高総額に 占める割合	増減 ①-②
		年度末残高①		年度末残高②		
臨時財政対策債	100%	14,428,981	52.7%	15,662,341	57.6%	△1,233,360
旧合併特例事業債	70%	9,272,398	32.1%	10,258,682	22.8%	△986,284
過疎対策事業債	70%	3,648,145	8.1%	3,465,282	7.7%	182,863
緊急防災・減災事業債	70%	3,546,033	7.9%	2,542,723	5.7%	1,003,310
辺地対策事業債	80%	626,906	1.4%	690,744	1.5%	△63,838
小計		31,522,463	70.1%	32,619,772	72.5%	△1,097,309
全市債残高総額		44,993,947		45,001,399		△7,452

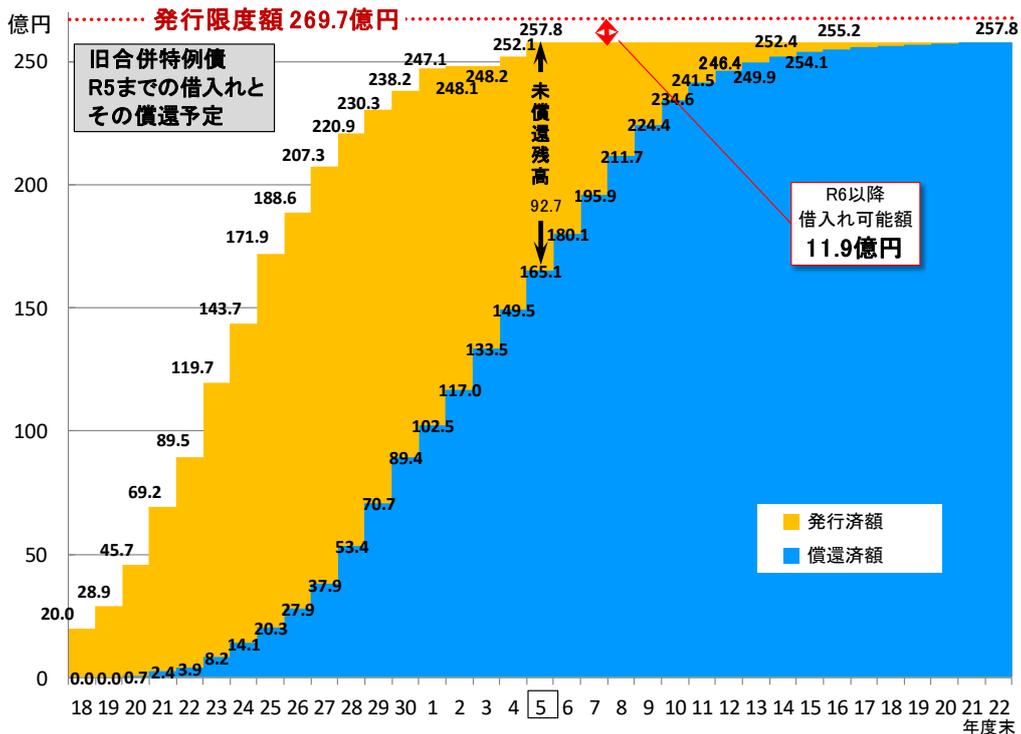
<市債残高の推移状況>



※旧合併特例事業債の状況(令和5年度末)

(単位:千円)

	発行可能額	発行済額	償還済額	未償還残高	完済予定年度
旧合併特例事業債	26,966,700	25,782,400			
うち投資的的事业分	24,450,500	23,266,200	16,510,002	9,272,398	R22
うち基金造成分	2,516,200	2,516,200			



特別会計

決算収支の状況（実質収支）

決算区分	会計数 [前年度]	会計名	実質収支額計 [前年度]
黒字会計	3 [4]	国民健康保険事業、介護保険事業(保険事業勘定、サービス事業勘定)、後期高齢者医療事業	4億2110万円 [7億2383万円]
赤字会計	2 [2]	宅地造成事業、石原土地区画整理事業	△1億7342万円 [△1億8731万円]
収支差引ゼロ	4 [5]	国民健康保険診療所費、と畜場費、休日急患診療所費、下夜久野地区財産区管理会	— [—]
合計	9 [11]		2億4768万円 [5億3652万円]

(1) 国民健康保険事業

昨年度に引き続き一人あたり平均保険料額を据え置き、保険料収納率(現年分)は96%台を維持したが、被保険者数の減少により保険料収入総額は昨年度より1億1541万円減の11億3006万円となった。

歳出では、保険給付費全体で前年度から減少し、2億1077万円減の50億8641万円となった。その要因は、被保険者数の減少に伴い給付件数が減少したことによるものである。

歳出総額は、71億4886万円で、前年度比3億4903万円の減、決算収支の黒字額は前年度から2434万円減少し、1億2155万円となった。なお、令和5年度末の基金残高は、3億5420万円となった。

(2) 国民健康保険診療所費

診療日数は95日、年間診療件数は1045件で前年度と比較して62件減少し、診療収入も135万円減収となった。

歳出では、医薬材料費等は減となったが人件費は、前年度より47万円増となった。決算収支は、一般会計からの繰入金により均衡している。

(3) と畜場費

令和2年度をもって施設を休止したことにより、使用料収入はない。

令和5年度の歳出は、皮置き場及び獣魂碑の取壊しに関する補償金及び建物保険料の支出により、合計320万円で、前年度より285万円の増となった。

決算収支は、一般会計からの運営負担金320万円により均衡を図った。

(4) 宅地造成事業

平成17年度から分譲地の売却を開始し、令和5年度末現在で79区画の売却が完了し、残りの分譲地は7区画となっている。

令和5年度については、1区画(702万円)売却したため、実質収支の赤字額は前年度の1022万円から606万円減少し、416万円となった。

(5) 休日急患診療所費

休日において、緊急に医療を必要とする市民に対して、内科・小児科の初期救急医療を提供した。

診療日数は72日、年間受診者数は2004人で、対前年度比298人の増となり、一日あたりの平均受診者数は27.8人であった。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症に加え、長期に渡るインフルエンザの流行により受診者は増加したが、感染症に対する診療報酬臨時加算が減少となり、決算規模としては、対前年度比829万円減の2856万円となった。

決算収支は、一般会計への繰出金405万円により収支の均衡を図った。

(6) 石原土地区画整理事業

保留地売却実績は1区画、889万円であり、前年度と比較して1億6706万円の減収となった。この結果、実質収支は1億6926万円の赤字となり、赤字は依然として多額ながら前年度比で780万円の改善となった。

(7) 介護保険事業

①保険事業勘定

第8期介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)に基づき保険料の賦課、要介護認定、保険給付、地域支援事業(介護予防事業、包括的・任意事業)等を実施した。

保険給付費は71億4684万円で、前年度比9625万円、1.4%の増となった。歳出規模は82億2485万円で、前年度比3億100万円の増、決算収支の黒字額は前年度から1億7873万円減少し、2億8524万円となった。

介護給付費準備基金は1億2172万円の取り崩しを行ったものの、2億3342万円を積み増し、令和5年度末残高は7億9724万円となった。

②サービス事業勘定

要支援認定者に係る介護予防サービス支援計画を直営と委託により合わせて6709件(前年度は6717件)作成した。

歳出決算は、4286万円で前年度比936万円の増、決算収支は前年度からは

784万円減少し132万円の黒字決算となった。

介護サービス事業基金は、916万円を積み増し令和5年度末残高は6425万円となった。

(8) 下夜久野地区財産区管理会

下夜久野地区財産区管理会の運営及び財産の管理を行った。決算規模は56千円で、前年度比12千円の増となり、基金繰入により収支の均衡を図った。

(9) 後期高齢者医療事業

歳入決算は、保険料収入と保険基盤安定繰入金などが増加したことにより前年度より5499万円増加し、23億3134万円となった。

歳出決算は、京都府後期高齢者医療広域連合に支出する療養給付費負担金などの納付金が増加した影響で前年度より7034万円増加し、23億1835万円となった。

決算収支は1299万円の黒字となった。

財政指標

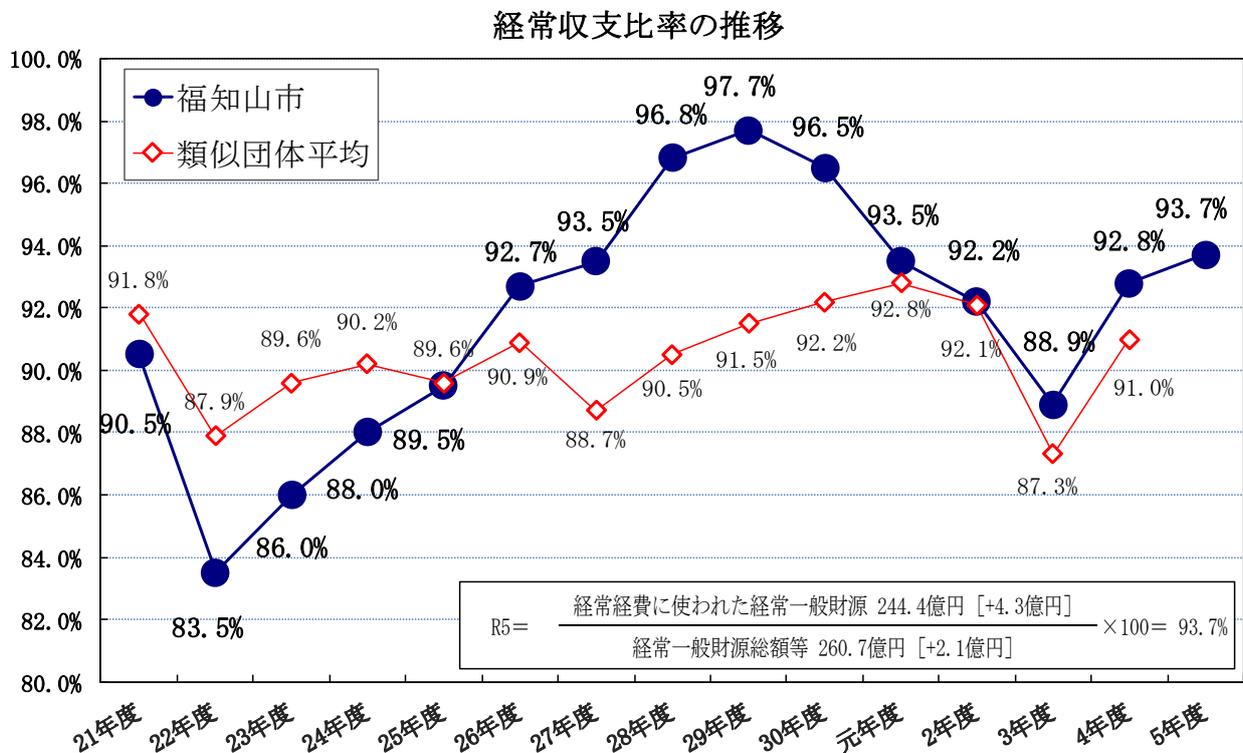
注：地方財政状況調査に基づく決算分析(普通会計)

経常収支比率 93.7% ～前年度比+0.9ポイントとやや上昇

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は0.9ポイント上昇し93.7%となった。上昇の主な要因は、扶助費、人件費及び公債費それぞれの経常的な支出額の増加である。また、原油価格高騰に伴う公共施設の管理運営に係る光熱費はやや落ち着いたものの円安傾向が続く中において見通しが不透明であることや、労務単価や人件費、物価の更なる高騰も見込まれる現状に鑑みると、持続可能な財政構造を堅持していくためには、より一層の財政健全化の取組を進めていく必要がある。

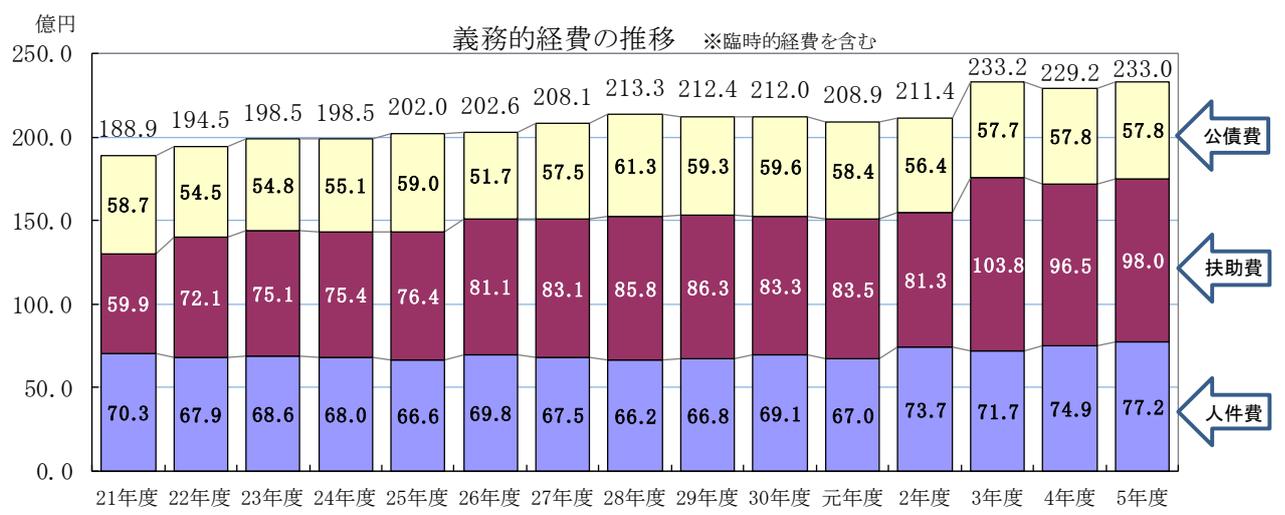
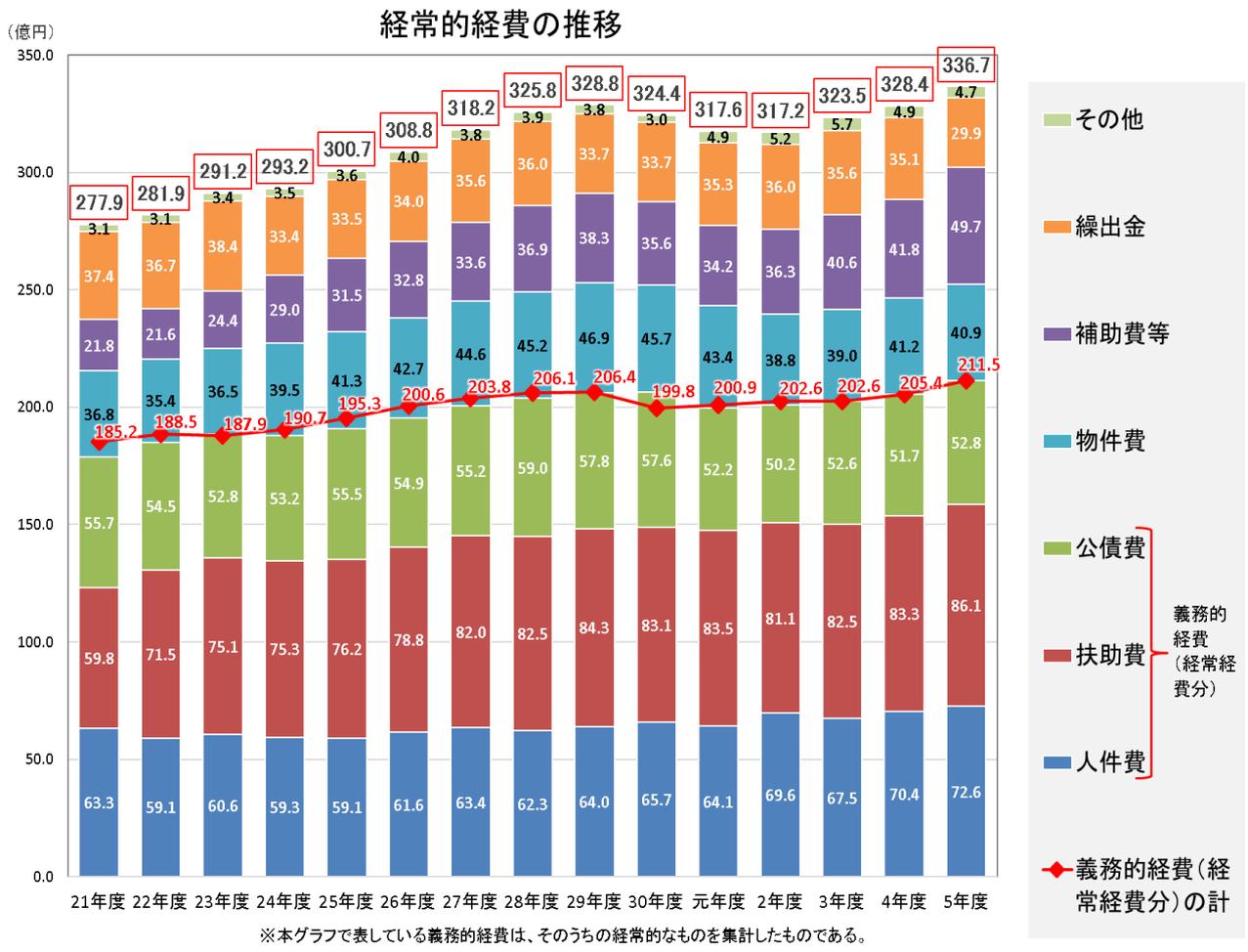
分母の経常一般財源は、法人市民税が1.0億円の増、個人市民税と固定資産税がそれぞれ0.3億円の増となった地方税収(都市計画税除く)が全体で1.7億円増加したことや、株式等譲渡所得割交付金が0.4億円増加したことなどにより、総額で2.1億円増の260.7億円となった。

一方、経常一般財源のうち経常的な支出に使われた金額(分子)は、前年度から4.3億円増加し244.4億円となった。分子の増加要因のうち大きなものは、地方債元利償還金の1.0億円の増、保育所委託事業の0.5億円の増、自立支援給付(障害福祉サービス等)の0.5億円の増、処遇改善に係る制度改正があった会計年度任用職員報酬・手当分の2.0億円の増、介護保険事業特別会計繰出金の0.2億円の増などに加え、特定財源である産業廃棄物手数料が0.3億円減少したことなどである。



(注1) 普通会計は公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計としてまとめたものをいうが、本市の場合は一般会計、休日急患診療所費特別会計が対象となる。

(注2) 類似団体の類型は令和2年度まではⅡ-1、令和3年度からはⅡ-2となっている。



健全化判断比率等の状況

健全化判断比率の4指標は全て早期健全化基準内、資金不足の公営企業はなし

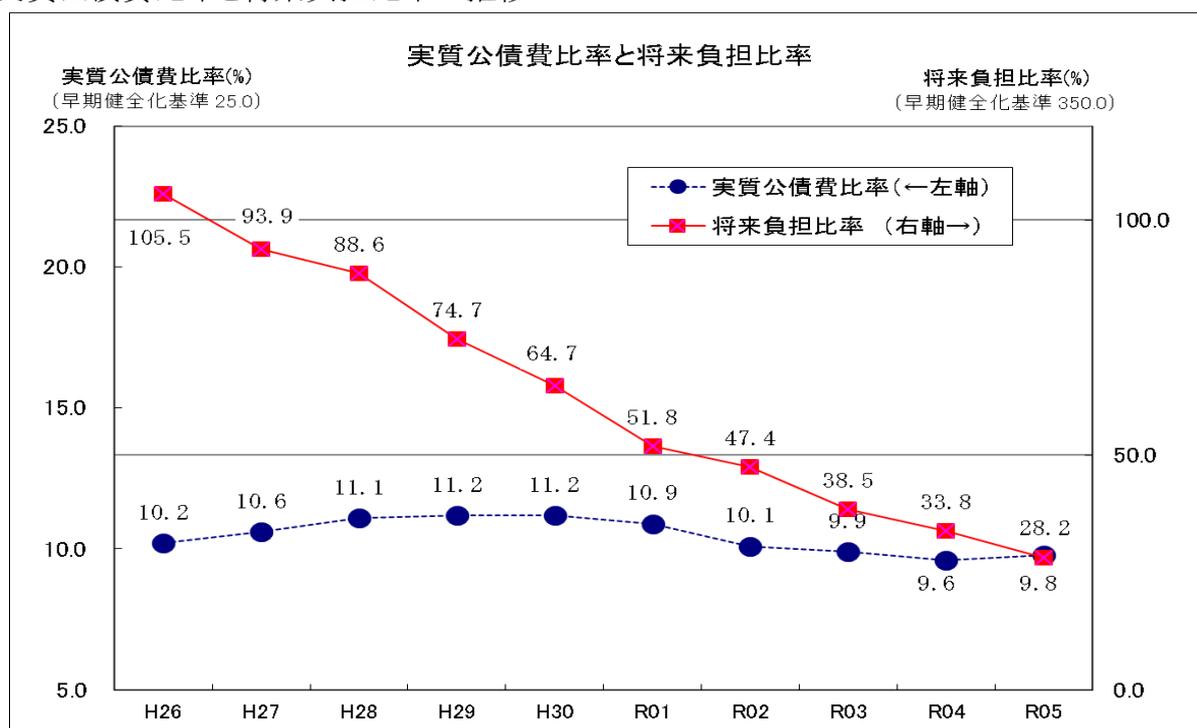
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた地方公共団体の財政の健全性を判断するための4つの指標を総称し「健全化判断比率」といい、「早期健全化基準」以上である場合には「財政健全化計画」を、さらに「財政再生基準」以上である場合には「財政再生計画」を定めなければならない。また、公営企業等については、資金不足比率が経営健全化基準を超えた場合、経営健全化計画を定めなければならない。

令和5年度における健全化判断比率は、4指標いずれも早期健全化基準内であった。赤字決算を示す①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率は、福知山市全体では黒字決算であるため非該当である。③実質公債費比率は、分母となる標準財政規模が増加したことなどで単年度数値が0.1ポイント改善したものの、指標に用いる3カ年平均では前年度から0.2ポイント上昇の9.8%となった。④将来負担比率については、公営企業債等繰入見込額の減額などにより前年度比5.6ポイント改善の28.2%となった。

●健全化判断比率（4指標） ※下段()書きは令和4年度数値 (単位:%)

	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
福知山市	- (-)	- (-)	9.8 (9.6)	28.2 (33.8)
早期健全化基準	12.10 (12.12)	17.10 (17.12)	25.0 (25.0)	350.0 (350.0)
財政再生基準	20.00 (20.00)	30.00 (30.00)	35.0 (35.0)	

実質公債費比率と将来負担比率の推移



●資金不足比率

(単位:%)

会計名	R5	R4	R3	R2	R1	経営健全化基準
資金不足企業会計なし	-	-	-	-	-	20.0

<用語解説>

○実質赤字比率

地方公共団体の行政サービスの中心を担う「一般会計」等の赤字の程度を指標化したもの。この比率が高くなるほど赤字の解消が困難となり、深刻な財政状況に陥っていることを示している。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○連結実質赤字比率

一般会計等のほか、特別会計、企業会計を含めたすべての会計の収支を連結し、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化したもの。

この比率が高くなるほど、実質赤字比率と同様に、赤字の解消が難しくなる。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○実質公債費比率

借入金（地方債）の返済額等の大きさを一般財源等との対比で指標化し、資金繰りの危険度を示したもの。地方債の償還は原則削減や先送りができないため、この比率が高くなるほど財政の弾力性が低下していることを示している。

比率が18%以上になると、地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると一般単独事業等の地方債発行が制限される。

$$\text{実質公債費比率 (3ヵ年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金(注)}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(注) 準元利償還金

一般会計等から特別会計、企業会計への公債費償還相当繰出金及び負担金、加入団体への借入金償還財源負担金、債務負担行為に基づく支出、一時借入金の利子など

○将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）や将来支払う可能性のある負担等に係る現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する危険度を示したストック指標。この比率が高いと将来の財政負担要因が大きいことを示している。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○資金不足比率

公営企業に生じている資金不足を、当該公営企業の事業規模である事業収入と比較して指標化し、経営状況の健全度を示したもの。

この比率が高くなるほど、事業収入で資金不足を解消するのが難しくなり、公営企業の経営に問題があることになる。

$$\text{資金不足比率} = \text{資金の不足額(注1)} \div \text{事業の規模(注2)}$$

(注1) 資金の不足額

- ・法適用企業 = (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額
- ・法非適用企業 = (繰上充用額 + 支払繰延額・事業繰越額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高) - 解消可能資金不足額

(注2) 事業の規模

- ・法適用企業 = 営業収益 - 受託工事収益
- ・法非適用企業 = 営業収益 - 受託工事収益

○早期健全化基準

健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て「財政健全化計画」を定めて自主的な財政健全化が求められる。

○財政再生基準

健全化判断比率のうちいずれかが財政再生基準以上の場合には、いわゆる赤字再建団体となり、議会の議決を経て財政再生計画を定め、国等の関与による確実な再生が求められる。

○経営健全化基準

資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て「経営健全化計画」を策定し、経営健全化を図る必要がある。

〈会計区分のイメージ〉

一般会計等	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率				
	一般会計等に属する特別会計	休日急患診療所費特別会計								
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計	国民健康保険事業特別会計		資金不足比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率				
		国民健康保険診療所費特別会計								
		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)								
		介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)								
		後期高齢者医療事業特別会計								
	公営企業会計	法適用企業	水道事業会計		資金不足比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			
			下水道事業会計							
	病院事業会計									
	法非適用企業	と畜場費特別会計		資金不足比率				連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
		宅地造成事業特別会計								
公設地方卸売市場事業特別会計(R4廃止)										
農業集落排水施設事業特別会計(R4廃止)										
石原土地区画整理事業特別会計										
一部事務組合		京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合		資金不足比率				連結実質赤字比率	実質公債費比率	
		京都府自治会館管理組合								
広域連合		京都府後期高齢者医療広域連合		資金不足比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率				
		京都地方税機構								
地方公社、第3セクター等、地方独立行政法人(※)		福知山公立大学		資金不足比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率				

※第3セクター等への損失・債務保証はしていないため、本市では第3セクターによる将来負担比率への実質的な影響はなし。

資料編

1 会計別決算の状況

(単位:千円、%)

会 計 名		歳入決算	歳出決算	翌年度 繰越財源	実質収支	歳出決算 伸 率	
一 般 会 計		51,170,416	49,914,105	356,044	900,267	9.0	
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,270,408	7,148,862	-	121,546	△ 4.7	
	国民健康保険診療所費	28,191	28,191	-	0	1.7	
	と 畜 場 費	3,199	3,199	-	0	803.7	
	宅 地 造 成 事 業	7,284	11,441	-	△ 4,157	△ 49.9	
	休 日 急 患 診 療 所 費	28,564	28,564	-	0	△ 22.5	
	石原土地区画整理事業	8,965	178,226	-	△ 169,261	△ 49.5	
	介 護 保 険 事 業	保 険 事 業 勘 定	8,510,090	8,224,850	-	285,240	3.8
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	44,183	42,858	-	1,325	28.0
		下夜久野地区財産区管理会	56	56	-	0	27.6
		後期高齢者医療事業	2,331,337	2,318,348	-	12,989	3.1
特 別 会 計 合 計		18,232,277	17,984,595	-	247,682	△ 5.7	
企 業 会 計	水 道 事 業	2,192,716	2,025,272	-	167,444	△ 4.5	
	下 水 道 事 業	4,647,617	4,297,060	-	350,557	24.9	
	病 院 事 業	市民病院事業	16,523,146	16,176,452	-	346,694	1.1
		福知山市民病院	15,818,125	15,486,406	-	331,719	1.0
		大江分院	705,021	690,046	-	14,975	3.8
企 業 会 計 合 計		23,363,479	22,498,784	-	864,695	4.4	
総 合 計		92,766,172	90,397,484	356,044	2,012,644	4.6	

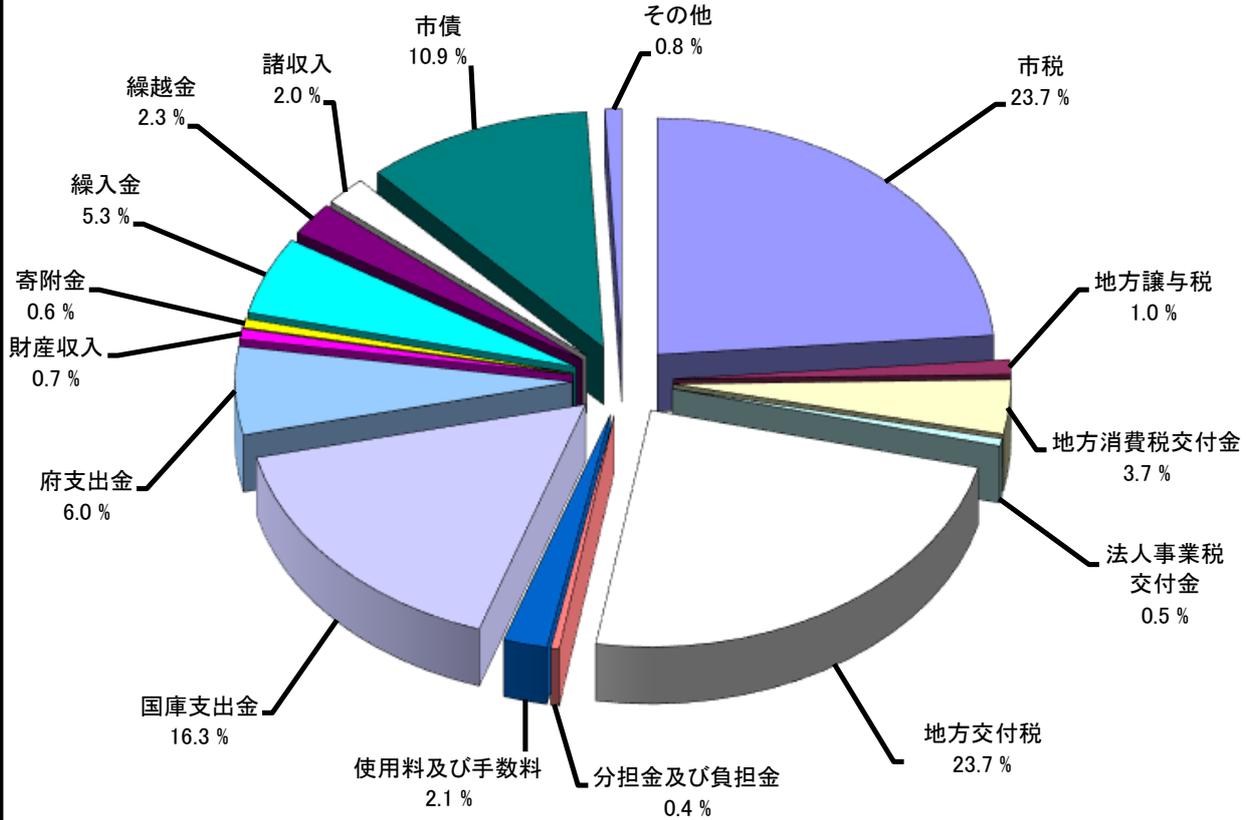
2 一般会計歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
財 源 別		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	金 額	伸 率
自 主 財 源	市 税	12,123,702	23.7	11,949,915	25.1	173,787	1.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	185,644	0.4	162,608	0.3	23,036	14.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,072,958	2.1	1,138,161	2.4	△ 65,203	△ 5.7
	財 産 収 入	345,839	0.7	406,079	0.9	△ 60,240	△ 14.8
	寄 附 金	324,541	0.6	388,388	0.8	△ 63,847	△ 16.4
	繰 入 金	2,722,545	5.3	1,987,627	4.2	734,918	37.0
	諸 収 入	1,031,171	2.0	1,070,555	2.3	△ 39,384	△ 3.7
	繰 越 金	1,174,710	2.3	1,064,616	2.2	110,094	10.3
	計	18,981,111	37.1	18,167,950	38.2	813,161	4.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	493,618	1.0	490,131	1.0	3,487	0.7
	利 子 割 交 付 金	3,719	0.0	4,026	0.0	△ 307	△ 7.6
	配 当 割 交 付 金	91,426	0.2	79,032	0.2	12,394	15.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	93,236	0.2	54,776	0.1	38,460	70.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,909,345	3.7	1,925,635	4.1	△ 16,290	△ 0.8
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,536	0.0	7,043	0.0	△ 507	△ 7.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,465	0.0	1,609	0.0	2,856	177.5
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	81,111	0.2	76,709	0.2	4,402	5.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	245,236	0.5	230,009	0.5	15,227	6.6
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	25,464	0.0	25,591	0.1	△ 127	△ 0.5
	地 方 特 例 交 付 金	90,730	0.2	92,737	0.2	△ 2,007	△ 2.2
	地 方 交 付 税	12,121,076	23.7	11,746,258	24.7	374,818	3.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,858	0.0	8,881	0.0	△ 1,023	△ 11.5
	国 庫 支 出 金	8,353,043	16.3	8,277,998	17.4	75,045	0.9
	府 支 出 金	3,066,243	6.0	3,064,168	6.4	2,075	0.1
市 債	5,596,199	10.9	3,295,463	6.9	2,300,736	69.8	
計	32,189,305	62.9	29,380,066	61.8	2,809,239	9.6	
合 計	51,170,416	100.0	47,548,016	100.0	3,622,400	7.6	

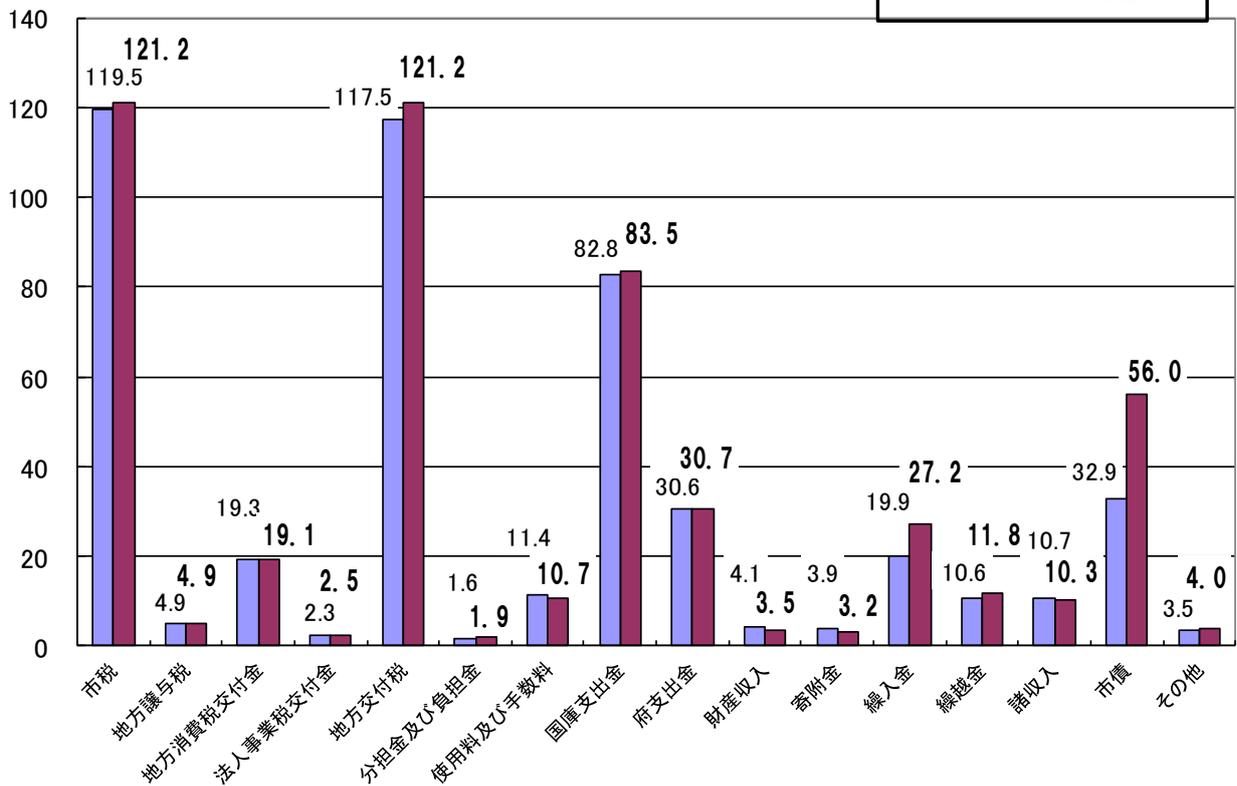
歳入決算の構成比

単位 (%)



前年度歳入決算額との比較

億円



3 主な一般財源の状況

(単位:千円、%)

内 訳	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
市 税	12,123,702	11,949,915	173,787	1.5
地 方 譲 与 税	493,618	490,131	3,487	0.7
利 子 割 交 付 金	3,719	4,026	△ 307	△ 7.6
配 当 割 交 付 金	91,426	79,032	12,394	15.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	93,236	54,776	38,460	70.2
地 方 消 費 税 交 付 金	1,909,345	1,925,635	△ 16,290	△ 0.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,536	7,043	△ 507	△ 7.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,465	1,609	2,856	177.5
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	81,111	76,709	4,402	5.7
法 人 事 業 税 交 付 金	245,236	230,009	15,227	6.6
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	25,464	25,591	△ 127	△ 0.5
地 方 特 例 交 付 金	90,730	92,737	△ 2,007	△ 2.2
地 方 交 付 税	12,121,076	11,746,258	374,818	3.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,858	8,881	△ 1,023	△ 11.5
臨 時 財 政 対 策 債	182,699	406,063	△ 223,364	△ 55.0
計	27,480,221	27,098,415	381,806	1.4

4 市税の状況

(1) 決算状況

(単位:千円、%)

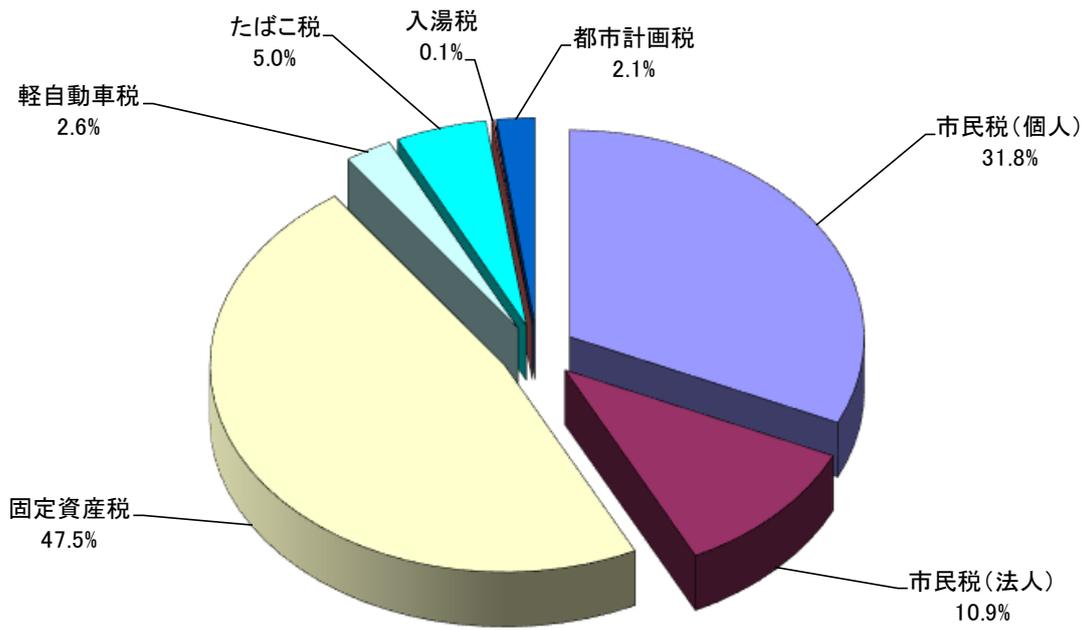
款 項 目	令和5年度			令和4年度			決 算 対 比 (1)-(2)	伸 率 (%)
	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	決 算 額 (1)	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	決 算 額 (2)		
市 民 税	5,161,669	22,076	5,183,745	5,025,784	26,301	5,052,085	131,660	2.6
個 人	3,838,949	21,279	3,860,228	3,807,157	25,015	3,832,172	28,056	0.7
法 人	1,322,720	797	1,323,517	1,218,627	1,286	1,219,913	103,604	8.5
固 定 資 産 税	5,742,043	15,063	5,757,106	5,700,255	23,877	5,724,132	32,974	0.6
固 定 資 産 税	5,716,054	15,063	5,731,117	5,674,103	23,877	5,697,980	33,137	0.6
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	25,989	-	25,989	26,152	-	26,152	△163	△ 0.6
軽 自 動 車 税	311,747	2,128	313,875	308,072	3,886	311,958	1,917	0.6
環 境 性 能 割	21,839	-	21,839	23,269	-	23,269	△1,430	△ 6.1
種 別 割	289,908	2,128	292,036	284,803	3,886	288,689	3,347	1.2
た ば こ 税	606,494	-	606,494	601,913	-	601,913	4,581	0.8
入 湯 税	8,587	-	8,587	7,730	-	7,730	857	11.1
都 市 計 画 税	253,199	696	253,895	251,146	951	252,097	1,798	0.7
市 税 合 計	12,083,739	39,963	12,123,702	11,894,900	55,015	11,949,915	173,787	1.5

(2) 徴収率の状況

(単位: %)

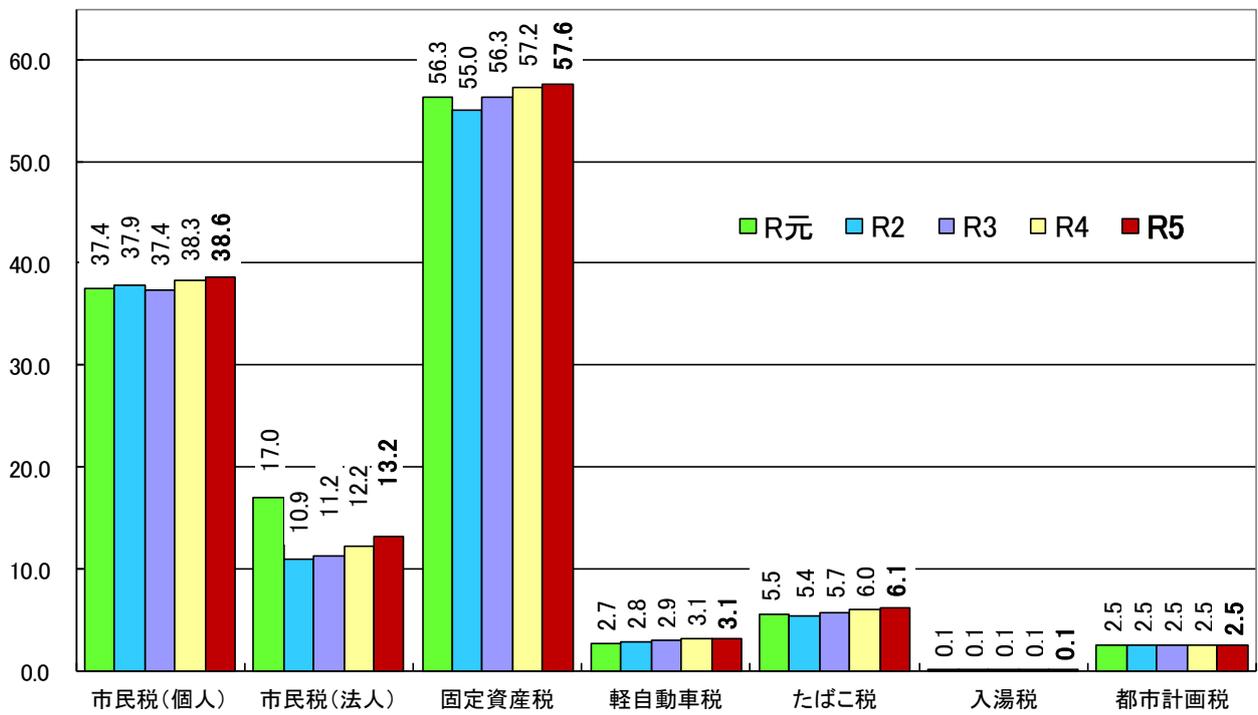
令和5年度			令和4年度			増減		
現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
99.51	31.91	98.82	99.54	38.01	98.80	△ 0.03	△ 6.10	0.02

市税の構成比



市税の推移

億円



5 一般会計歳出決算の状況

(1) 目的別

(単位:千円、%)

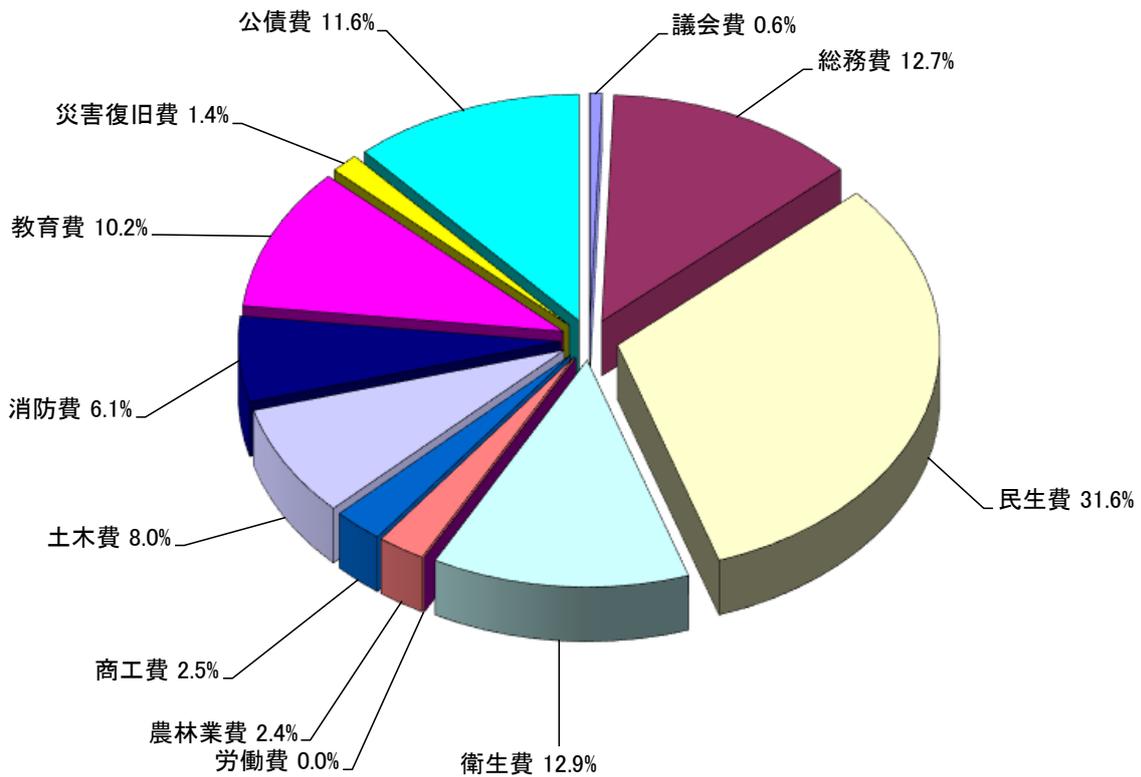
目的別	令和5年度		令和4年度		増減	
	支出額 (A)	構成比	支出額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議 会 費	302,169	0.6	283,669	0.6	18,500	6.5
総 務 費	6,326,541	12.7	5,913,125	12.9	413,416	7.0
民 生 費	15,787,022	31.6	15,128,802	33.0	658,220	4.4
衛 生 費	6,412,249	12.9	5,767,242	12.6	645,007	11.2
労 働 費	17,210	0.0	17,232	0.0	△ 22	△ 0.1
農 林 業 費	1,195,862	2.4	1,878,597	4.1	△ 682,735	△ 36.3
商 工 費	1,269,910	2.5	1,214,213	2.7	55,697	4.6
土 木 費	4,011,824	8.0	3,392,680	7.4	619,144	18.2
消 防 費	3,053,274	6.1	2,153,989	4.8	899,285	41.7
教 育 費	5,077,601	10.2	4,226,329	9.2	851,272	20.1
災 害 復 旧 費	684,634	1.4	47,628	0.1	637,006	1337.5
公 債 費	5,775,811	11.6	5,781,390	12.6	△ 5,579	△ 0.1
目的別合計	49,914,105	100.0	45,804,898	100.0	4,109,207	9.0

(2) 性質別

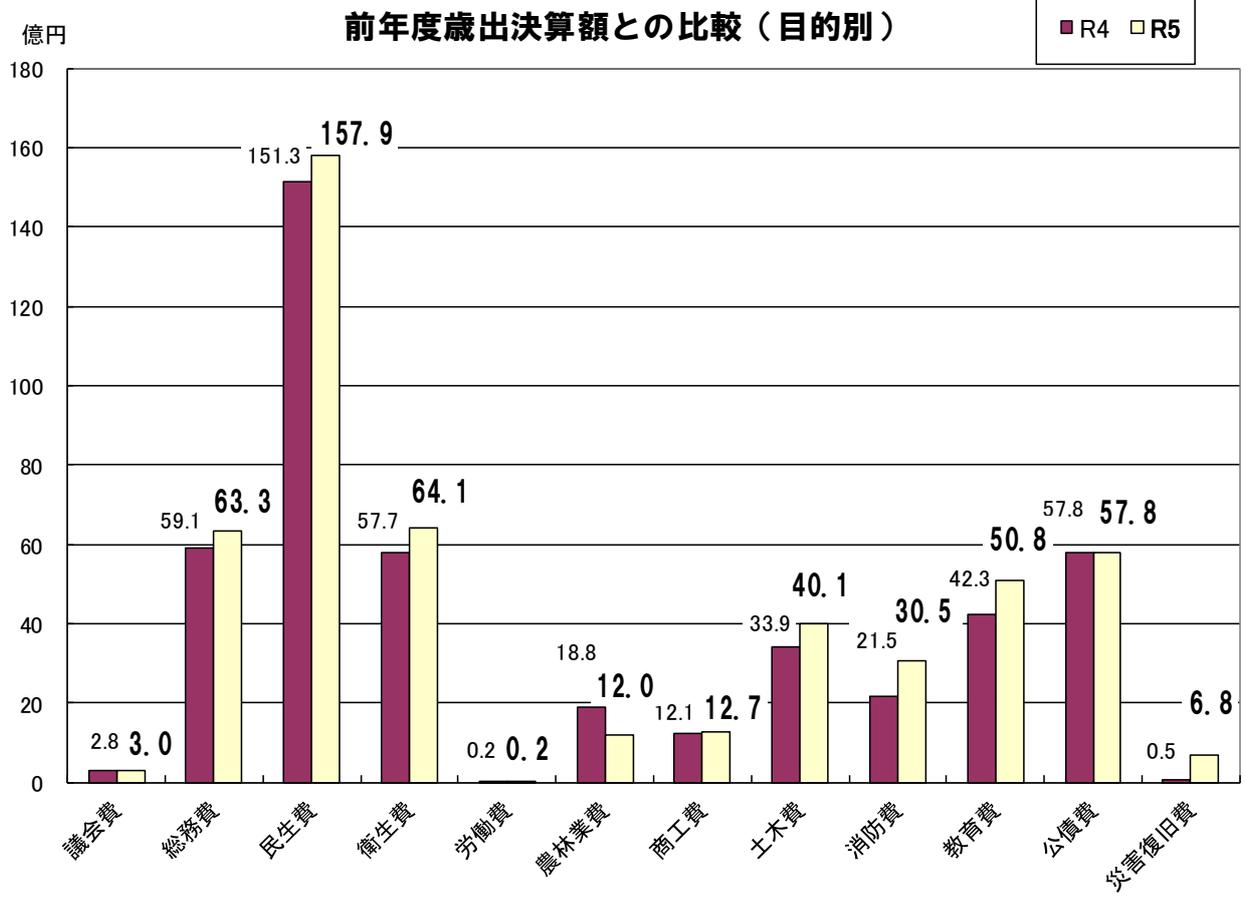
(単位:千円、%)

性質別	令和5年度		令和4年度		増減	
	支出額 (A)	構成比	支出額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人 件 費	7,705,712	15.4	7,473,315	16.3	232,397	3.1
物 件 費	5,522,877	11.1	5,607,918	12.3	△ 85,041	△ 1.5
維 持 補 修 費	323,505	0.6	318,509	0.7	4,996	1.6
扶 助 費	9,803,025	19.6	9,651,922	21.1	151,103	1.6
公 債 費	5,774,315	11.6	5,780,027	12.6	△ 5,712	△ 0.1
補 助 費 等	6,908,654	13.8	6,065,345	13.2	843,309	13.9
積 立 金	1,270,662	2.5	918,855	2.0	351,807	38.3
貸 付 金・出 資 金	261,283	0.5	236,211	0.5	25,072	10.6
繰 出 金	3,132,147	6.3	3,706,438	8.1	△ 574,291	△ 15.5
投 資 的 経 費	9,211,925	18.5	6,046,358	13.2	3,165,567	52.4
性質別合計	49,914,105	99.9	45,804,898	100.0	4,109,207	9.0

歳出決算の構成比（目的別）



前年度歳出決算額との比較（目的別）



6 財政健全化判断比率算定シート

(1) 実質赤字比率

(単位:千円)

一般会計等	会計名	実質収支額			
		5年度	4年度	増減	
	一般会計	900,267	1,136,815	△ 236,548	
	休日急患診療所費特別会計	0	0	0	
	計 ①	900,267	1,136,815	△ 236,548	
実質赤字比率		①÷④ 正数は " - "	3.63% ⇒ -	4.65% ⇒ -	-

(2) 連結実質赤字比率

(単位:千円)

公営事業会計	会計名	実質収支額			
		5年度	4年度	増減	
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計	国民健康保険事業特別会計	121,546	145,883	△ 24,337	
	国民健康保険診療所費特別会計	0	0	0	
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	285,240	463,975	△ 178,735	
	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	1,325	9,163	△ 7,838	
	後期高齢者医療事業特別会計	12,989	28,339	△ 15,350	
	会計名	資金不足・剰余額			
		5年度	4年度	増減	
公営企業会計	法適用企業	水道事業会計	1,213,392	1,050,560	162,832
		下水道事業会計	336,568	306,508	30,060
		病院事業会計	8,774,866	8,539,940	234,926
	法非適用企業	と畜場費特別会計	0	0	0
		宅地造成事業特別会計	62,226	87,349	△ 25,123
		公設地方卸売市場事業特別会計	0	0	0
		農業集落排水施設事業特別会計	0	76,469	△ 76,469
	石原土地区画整理事業特別会計	31,520	32,298	△ 778	
	計 ②	10,839,672	10,740,484	99,188	
① + ② = ③		11,739,939	11,877,299	△ 137,360	
標準財政規模(臨財債発行可能額含む) ④		24,785,130	24,416,312	368,818	
連結実質赤字比率		③÷④ 正数は " - "	47.36% ⇒ -	48.64% ⇒ -	-

実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字は発生していないため「-」で表示している。

(3) 実質公債費比率

(単位:千円・%)

		5年度	4年度	増減	3年度	
実質公債費比率	元利償還金(繰上償還除く) ①	5,275,977	5,170,037	105,940	5,257,041	
	準元利償還金 ②	1,724,625	1,808,552	△ 83,927	1,808,482	
	内訳	公営企業債の償還に充てたと認められるもの	1,715,906	1,786,831	△ 70,925	1,790,562
		加入する組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金	0	0	0	0
		債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	8,719	21,721	△ 13,002	17,920
		一時借入金利息	0	0	0	0
	特定財源 ③	295,309	241,150	54,159	248,094	
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 ④	4,795,296	4,830,257	△ 34,961	4,756,010	
	標準財政規模 ⑤	24,785,130	24,416,312	368,818	24,723,039	
	実質公債費比率(単年度) $[(①+②)-(③+④)] \div (⑤-④)$	9.55484	9.73745	△ 0.18261	10.32411	
実質公債費比率(3ヵ年平均)		9.8	9.6	0.2	9.9	

(4) 将来負担比率

(単位:千円・%)

		5年度	4年度	増減	
将来負担比率	将来負担額	地方債の現在高	44,993,947	45,001,399	△ 7,452
		債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0
		公営企業債等繰入見込額	15,748,316	17,363,563	△ 1,615,247
		組合等負担等見込額 ※1	0	0	0
		退職手当負担見込額	5,444,317	5,477,113	△ 32,796
		設立法人の負債額等負担見込額(地方独立行政法人等) ※2	0	0	0
		計 ①	66,186,580	67,842,075	△ 1,655,495
	充当可能財源	充当可能基金	10,383,970	10,812,237	△ 428,267
		特定財源見込額	4,316,031	3,915,971	400,060
		うち都市計画税	3,061,891	3,255,660	△ 193,769
		地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	45,845,795	46,476,000	△ 630,205
		計 ②	60,545,796	61,204,208	△ 658,412
	標準財政規模(臨財債発行可能額含む) ③	24,785,130	24,416,312	368,818	
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額④	4,795,296	4,830,257	△ 34,961		
将来負担比率		28.2	33.8	△ 5.6	

※1 組合等負担等見込額は京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合に対する見込額である。

※2 「独立行政法人 公立大学法人福知山公立大学」は、貸借対照表上の繰越欠損金がなかったため、設立団体の負担見込額を構成せず、将来負担額はゼロと評価される。

(5) 資金不足比率

該当会計なし

令和5年度 福知山市水道事業決算概要

上下水道部経営総務課

1 概 況

本市水道事業におきましては、市民生活や企業活動を支える最重要のライフラインとして、安全で良質な水道水の安定供給に努めてまいりました。

令和5年度末の給水戸数は36,637戸で、前年度末と比べ262戸の増となりました。給水量は、家事用は前年度比1.7%減の6,598千 m^3 となりました。また、業務用は前年度比0.3%減の2,393千 m^3 となり、総給水量では前年度比1.3%減の8,991千 m^3 となりました。

施設関係では、令和4年度に引き続き水道管路緊急改善事業堀山第3配水系統配水管布設替工事や老朽化した配水管の布設替工事や加圧ポンプ所の設備の更新工事等の取組みを進めるとともに、遠隔監視システム整備事業上町浄水場給水区域ほか6か所の水質測定所等設置工事等を行いました。

収支の状況につきましては、収益では給水収益が前年度比0.5%減の1,642,146千円となり、加えて電気料金の高騰を補てんするための他会計補助金が減少したこと等により、収益全体では前年度に比べ、40,867千円減(△1.8%)の2,192,716千円となりました。また、費用においても、原水及び浄水費や配水及び給水費において動力費や修繕費が減少したことなどの要因により、費用全体で96,344千円減(△4.5%)の2,025,272千円となり、この結果当年度は167,444千円の純利益を計上することとなりました。

水道事業においては、人口減少等により水需要の大幅な増加が見込めない中で、老朽化した主要施設の本格的な更新時期を迎えており、財源の確保をはじめとして経営を取り巻く環境は厳しさを増しています。

今後とも水道事業ビジョンや経営戦略に基づき経営の効率化を進め、安全な水を供給するため、水道施設を適切に維持管理するとともに、強靱で安定した施設整備に向けて更新事業の取組みを進めます。

2 前年度比較

(1) 業務量

事 項	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末給水人口(人)	74,439	75,206	△ 767	99.0 %
年度末給水戸数(戸)	36,637	36,375	262	100.7
年間配水量(m ³)	10,823,165	11,035,766	△ 212,601	98.1
年間1か月平均配水量(m ³)	901,930	919,647	△ 17,717	98.1
年間給水量(m ³)	8,990,786	9,112,511	△ 121,725	98.7
年間1か月平均給水量(m ³)	749,232	759,376	△ 10,144	98.7
年間有収水量率(%)	83.1	82.6	0.5	

(2) 事業収入に関する事項

(単位:円)

事 項	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	比 率
給 水 収 益	1,642,146,145	1,651,107,700	△ 8,961,555	99.5 %
受 託 工 事 収 益	10,064,049	12,137,171	△ 2,073,122	82.9
そ の 他 営 業 収 益	31,139,400	29,243,804	1,895,596	106.5
営 業 外 収 益	509,366,715	534,974,485	△ 25,607,770	95.2
特 別 利 益	0	6,119,996	△ 6,119,996	皆減
計	2,192,716,309	2,233,583,156	△ 40,866,847	98.2

(3) 事業費に関する事項

(単位:円)

事 項	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	比 率
原 水 及 び 浄 水 費	408,253,400	436,383,545	△ 28,130,145	93.6 %
配 水 及 び 給 水 費	243,883,643	291,910,191	△ 48,026,548	83.5
受 託 工 事 費	11,183,636	21,948,364	△ 10,764,728	51.0
総 係 費	151,323,827	143,919,726	7,404,101	105.1
減 価 償 却 費	1,061,826,762	1,068,556,406	△ 6,729,644	99.4
資 産 減 耗 費	4,766,958	1,387,588	3,379,370	343.5
そ の 他 営 業 費 用	4,404	0	4,404	皆増
営 業 外 費 用	144,029,351	157,510,245	△ 13,480,894	91.4
計	2,025,271,981	2,121,616,065	△ 96,344,084	95.5

令和5年度 福知山市下水道事業決算概要

上下水道部経営総務課

1 概 況

令和5年度の下水道事業につきましては、快適で安心な暮らしを支えるため、管渠・ポンプ場・処理場などの施設の適正な維持管理に努めるとともに、浸水対策・地震対策及び老朽化した施設の更新等の事業に取り組みました。また、令和5年4月より旧行積長尾地区農業集落排水施設の公共下水道への施設統合や農業集落排水施設事業の地方公営企業法の全部適用に伴う下水道事業への経営統合を行いました。これらの統合の影響により、令和5年度末の処理戸数は34,347戸となり、前年度比3,600戸の増加となりました。有収水量については、前年度比3.3%増の12,856千³m³となりました。

主な工事としましては、福知山処理区マンホール鉄蓋更新工事、福知山終末処理場場内ポンプ場No.2汚水ポンプほか更新工事及び段畑汚水中継ポンプ場汚水ポンプ用電動吐出弁更新工事等の老朽化した設備の更新工事を進めました。

また、下六人部地区の浸水対策事業を進めるとともに、下水道施設の耐震化及び被災時における機能維持対策を推進するため和久市第2ポンプ場耐震化ほか工事や福知山処理区マンホールトイレ下部設置工事等の下水道総合地震対策計画に基づく地震対策事業を行いました。

収支の状況につきましては、収益では、統合の影響により、下水道使用料が前年度比6.2%増の1,889,983千円となり、統合に伴う農業集落排水施設事業分の一般会計繰入金を引き継いだこと等により、収益全体では前年度比25.1%増の4,647,617千円となりました。また、費用についても、統合の影響により、維持管理費や減価償却費等が大幅に増加し、前年度比24.9%増の4,297,060千円となりました。この結果、当年度は350,557千円の純利益を計上することとなりました。

現状においては、水洗化戸数の大幅な増加が見込めないことや、老朽化した管渠やポンプ場、処理場の主要設備の更新時期を迎えており、経営を取り巻く環境は厳しい状況となっています。

今後とも、下水道ビジョンや経営戦略に基づき、有利な財源の確保に努めながら浸水対策事業や地震対策事業等の災害に強い安定した下水道施設への改築更新、下水道汚泥の有効利用に向けた施設整備等を計画的に進め、引き続き強靱で安定した下水道を目指し、施策展開を図っていきます。

2 前年度比較

(1) 業務量

事 項	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末水洗化人口(人)	70,153	63,681	6,472	110.2%
年度末水洗化戸数(戸)	34,347	30,747	3,600	111.7
年間総処理水量(m ³)	19,573,146	17,942,999	1,630,147	109.1
年間1か月平均総処理水量(m ³)	1,631,096	1,495,250	135,846	109.1
年間有収水量(m ³)	12,856,233	12,449,375	406,858	103.3
年間1か月平均有収水量(m ³)	1,071,353	1,037,448	33,905	103.3
年間有収水量率(%)	65.7	69.4	△ 3.7	

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

事 項	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	比 率
下水道使用料	1,889,983,041	1,778,966,325	111,016,716	106.2%
負担金	526,819,618	534,268,491	△ 7,448,873	98.6
その他営業収益	1,509,900	1,606,400	△ 96,500	94.0
営業外収益	2,229,027,554	1,400,853,767	828,173,787	159.1
特別利益	277,170	0	277,170	皆増
計	4,647,617,283	3,715,694,983	931,922,300	125.1

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

事 項	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	比 率
管 渠 費	158,197,832	106,566,378	51,631,454	148.5%
ポンプ場費	164,427,869	158,668,424	5,759,445	103.6
処理場費	970,478,169	779,319,765	191,158,404	124.5
業務費	71,723,492	69,730,329	1,993,163	102.9
総係費	86,933,187	83,681,616	3,251,571	103.9
減価償却費	2,522,263,652	1,921,505,308	600,758,344	131.3
資産減耗費	8,352,605	60,287,039	△ 51,934,434	13.9
営業外費用	311,977,726	259,502,185	52,475,541	120.2
特別損失	2,706,096	0	2,706,096	皆増
計	4,297,060,628	3,439,261,044	857,799,584	124.9

令和5年度 福知山市病院事業決算概要

1 概況

開院30周年を迎えた令和5年度の病院事業の運営につきましては、福知山市民をはじめとする近隣市町住民のますます高度・多様化する医療ニーズに応えるため、医療人材確保や医療機器整備等を計画的に進め、さらなる医療資源の確保・充実に努めました。

新型コロナウイルス感染症が感染症法上の2類から5類に引き下げられ、社会・経済活動が徐々にコロナ前にもどりつつあるなか、当院は引き続き発熱外来をはじめ入院治療やワクチン接種など新型コロナ対応を継続するとともに、救急医療・高度医療など地域住民への安全で良質な医療の提供に全力を傾注しました。

患者数につきましては、コロナ入院患者が減ったこと、平均在院日数が短くなったことなどにより延べ入院患者数が減少し、発熱外来患者数の減少等と併せて、総患者数は市民病院で6,851人減の346,082人、大江分院で552人減の30,927人となりました。

設備整備につきましては、医療情報システム（電子カルテシステム等）をはじめ放射線科の画像部門、放射線治療、読影支援の各システムやMRI装置（1.5テスラ）等医療機器の更新等を進めました。また、地域災害拠点病院として必要とされる非常用自家発電機設備の整備等に係る設計業務に着手しました。

収支につきましては、本院では新型コロナ関連の補助金が大きく減少したうえ、患者数の減少による収入減の要因もありましたが、がん治療や血管内治療など、高度医療や手術等により入院、外来とも診療単価が上昇し、診療収入は前年度比3.2ポイントの伸びとなりました。支出につきましては、高額医薬品や治療材料などの材料費や委託料をはじめとする経費が増加しましたが、病院施設の全面改築から15年が過ぎ、空調、電気、衛生設備等の償却年数が経過したことにより減価償却費が大きく減少しました。この結果、本年度は331,719千円の純利益を計上することとなりました。

大江分院につきましては、患者数は減少しましたが診療単価が上昇したことにより前年度とほぼ同額の診療収入を維持することができました。支出につきましては給与費や医療情報システムの更新に伴う特別損失が増額となりましたが、本年度は14,975千円の純利益を計上することができました。

(イ) 収支の状況

病院事業全体で収益的収入16,523,145,874円に対し、収益的支出16,176,452,274円で収支差引346,693,600円の当年度純利益となりました。

(ロ) 患者の状況

本院の年度末の受診患者延数は入院108,962人（1日平均297.7人）、外来237,120人（1日平均975.8人）、大江分院の受診患者延数は入院16,296人（1日平均44.5人）、外来14,631人（1日平均60.2人）となりました。

本院の病床利用率は84.10%（一般病床85.49%、結核病床23.04%、感染症病床55.94%）となり、前年度に比し、一般病床が2.57ポイント、結核病床が22.53ポイント、感染症病床が11.32ポイントの減となり、全体では3.00ポイント減少しました。大江分院の病床利用率は85.62%となり、前年度より2.69ポイント減少しました。

2 前年度比較

<市民病院>

(1) 業務量

事 項		令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
入院	許可病床数 (床)	354	354	0	100.0
	診療日数 (日)	366	365	1	100.3
	延べ患者数 (人)	108,962	112,542	△ 3,580	96.8
	1日平均患者数 (人)	297.7	308.3	△ 10.6	96.6
	病床利用率 (%)	84.10	87.10	△ 3.00	96.6
	平均診療単価 (円)	78,655	74,813	3,842	105.1
	平均在院日数 (日)	12.5	12.9	△ 0.4	96.9
外来	診療日数 (日)	243	243	0	100.0
	延べ患者数 (人)	237,120	240,391	△ 3,271	98.6
	1日平均患者数 (人)	975.8	989.3	△ 13.5	98.6
	平均診療単価 (円)	23,030	21,521	1,509	107.0

(2) 事業収益に関する事項

(単位 円)

事 項	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
医 業 収 益	14,583,651,554	14,152,537,732	431,113,822	103.0
医 業 外 収 益	979,958,430	1,507,853,551	△ 527,895,121	65.0
看 護 学 校 収 益	86,496,283	85,383,073	1,113,210	101.3
特 別 利 益	168,018,374	24,314,480	143,703,894	691.0
計	15,818,124,641	15,770,088,836	48,035,805	100.3

(3) 事業費用に関する事項

(単位 円)

事 項	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
医 業 費 用	14,377,503,979	14,270,322,869	107,181,110	100.8
うち減価償却費	779,281,725	1,116,832,531	△ 337,550,806	69.8
医 業 外 費 用	904,683,396	905,814,320	△ 1,130,924	99.9
看 護 学 校 費 用	91,456,240	92,656,855	△ 1,200,615	98.7
特 別 損 失	112,762,472	63,046,753	49,715,719	178.9
計	15,486,406,087	15,331,840,797	154,565,290	101.0

(4) 収支差引

(単位 円)

事 項	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
年 度 純 利 益	331,718,554	438,248,039	△ 106,529,485	75.7

<大江分院>

(1) 業務量

事 項	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較		
			増 減	比 率(%)	
入院	許可病床数 (床)	52	52	0	100.0
	診療日数 (日)	366	365	1	100.3
	延べ患者数 (人)	16,296	16,761	△ 465	97.2
	1日平均患者数 (人)	44.5	45.9	△ 1.4	96.9
	病床利用率 (%)	85.62	88.31	△ 2.69	97.0
	平均診療単価 (円)	25,849	25,158	691	102.7
	平均在院日数 (日)	38.2	38.8	△ 0.6	98.5
外来	診療日数 (日)	243	243	0	100.0
	延べ患者数 (人)	14,631	14,718	△ 87	99.4
	1日平均患者数 (人)	60.2	60.6	△ 0.4	99.3
	平均診療単価 (円)	8,432	8,416	16	100.2

(2) 事業収益に関する事項

(単位 円)

事 項	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
医 業 収 益	561,441,114	563,801,692	△ 2,360,578	99.6
医 業 外 収 益	111,118,266	120,547,789	△ 9,429,523	92.2
訪 問 看 護 収 益	27,476,667	27,836,138	△ 359,471	98.7
特 別 利 益	4,985,186	10,995,302	△ 6,010,116	45.3
計	705,021,233	723,180,921	△ 18,159,688	97.5

(3) 事業費用に関する事項

(単位 円)

事 項	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
医 業 費 用	625,204,855	610,758,458	14,446,397	102.4
うち減価償却費	31,973,104	36,145,043	△ 4,171,939	88.5
医 業 外 費 用	16,062,773	16,871,956	△ 809,183	95.2
訪 問 看 護 費 用	38,968,986	36,412,286	2,556,700	107.0
特 別 損 失	9,809,573	972,552	8,837,021	1,008.6
計	690,046,187	665,015,252	25,030,935	103.8

(4) 収支差引

(単位 円)

事 項	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
年 度 純 利 益	14,975,046	58,165,669	△ 43,190,623	25.7